

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月23日

【事業年度】 第180期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村智郷

【本店の所在の場所】 札幌市東区北7条東2丁目1番1号

【電話番号】 札幌 011-792-8312(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀田貴博

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区北7条東2丁目1番1号

【電話番号】 札幌 011-792-8312(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀田貴博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	126,957	174,840	173,885	170,295	174,519
経常利益 (百万円)	7,303	13,395	15,883	14,428	16,495
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,237	9,963	11,627	10,404	11,525
包括利益 (百万円)	5,632	10,134	12,312	11,050	12,671
純資産額 (百万円)	59,195	67,996	79,001	88,486	99,710
総資産額 (百万円)	160,433	183,797	186,366	195,431	198,198
1株当たり純資産額 (円)	3,240.25	3,736.41	871.91	978.72	1,102.53
1株当たり当期純利益 (円)	297.39	565.62	131.98	118.07	130.62
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	296.45	563.55	131.46	117.57	130.09
自己資本比率 (%)	35.6	35.8	41.2	44.1	49.1
自己資本利益率 (%)	9.6	16.2	16.3	12.8	12.6
株価収益率 (倍)	4.9	3.4	3.8	4.3	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,713	6,695	31,677	29,832	27,028
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,105	22,561	16,755	20,059	16,532
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,183	9,032	8,171	7,918	12,027
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,565	2,719	9,469	11,324	9,799
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	1,459 (607)	1,476 (610)	1,536 (589)	1,563 (492)	1,641 (529)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第178期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 各項目については、金融商品取引法ならびに関連法令に基づき算定しております。

4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第179期の期首から適用しており、第178期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第179期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	107,076	154,206	151,255	148,475	150,797
経常利益 (百万円)	5,961	11,927	13,876	12,965	14,710
当期純利益 (百万円)	4,360	8,958	10,110	9,397	10,636
資本金 (百万円)	7,515	7,515	7,515	7,515	7,515
発行済株式総数 (千株)	17,737	17,737	17,737	88,689	88,689
純資産額 (百万円)	46,068	54,154	63,578	71,481	73,091
総資産額 (百万円)	142,624	165,741	165,310	174,945	165,753
1株当たり純資産額 (円)	2,612.81	3,070.48	3,604.09	810.02	826.94
1株当たり配当額 (円)	60.00	70.00	80.00	55.00	24.50
(1株当たり 中間配当額) (円)	(30.00)	(30.00)	(35.00)	(45.00)	(11.50)
1株当たり当期純利益 (円)	247.63	508.57	573.81	106.65	120.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	246.85	506.71	571.53	106.20	120.06
自己資本比率 (%)	32.3	32.6	38.4	40.8	44.0
自己資本利益率 (%)	9.9	17.9	17.2	13.9	14.7
株価収益率 (倍)	5.9	3.8	4.4	4.7	7.2
配当性向 (%)	24.2	13.8	13.9	17.8	20.3
従業員数 (名)	808	823	851	865	876
(外、臨時従業員数)	(162)	(156)	(148)	(163)	(158)
株主総利回り (%)	95.5	129.2	170.7	176.7	298.2
(比較指標: TOPIX(配 当込み)) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	1,636	1,963	2,585	637 (3,785)	929
最低株価 (円)	1,444	1,453	1,877	499 (2,502)	435

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
2. 第176期の1株当たり配当額60円には、創立110周年記念配当5円を含んでおります。
3. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第178期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、2025年3月期の1株当たり配当額55.00円は中間配当額45.00円と期末配当額10.00円の合計であります。株式分割後の基準で換算した2025年3月期の1株当たり配当額は、19.00円となります。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
5. 第179期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。
6. 各項目については、金融商品取引法ならびに関連法令に基づき算定しております。
7. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第179期の期首から適用しており、第178期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第179期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
1911年7月	資本金300万円をもって北海道瓦斯株式会社を設立(12日)
1912年9月	札幌、小樽、函館各市内においてガス供給を開始。お客さま数3,600件
1949年5月	東京証券取引所に株式上場
1950年3月	札幌証券取引所に株式上場
1961年11月	石炭から石油系原料へのガス源転換を開始
1963年9月	本社を東京都から札幌市に移転
1965年9月	石油系原料へのガス源転換を完了
1967年12月	札幌市に北ガス燃料株式会社(現商号北ガスジェネックス株式会社)を設立(現・連結子会社)
1969年9月	都市ガスのお客さま数10万件を突破
1972年7月	札幌市に北ガス建設株式会社(現商号北ガスジープレックス株式会社)を設立(現・連結子会社)
1974年4月	札幌市に北ガスサービス株式会社を設立(現・連結子会社)
1974年10月	札幌地区の供給熱量を変更
1976年3月	函館営業所を新函館都市ガス株式会社に分離譲渡
1986年4月	新函館都市ガス株式会社を吸収合併
1993年3月	都市ガスのお客さま数50万件を突破
1996年4月	天然ガスの導入を開始
1996年5月	札幌地区の天然ガス転換を開始
1997年6月	千歳市のガス事業を譲受
2002年3月	千歳地区の天然ガス転換を開始、同年5月に同地区の転換を完了
2005年6月	札幌地区の天然ガス転換を完了 小樽地区の天然ガス転換を開始、同年12月に同地区の転換を完了
2005年9月	札幌市に株式会社エナジーソリューションを設立(現・連結子会社)
2006年2月	函館みなと工場が営業運転を開始 函館地区の天然ガス転換を開始、同年12月に同地区の転換を完了
2006年4月	北見市のガス事業を譲受
2009年3月	北見LNGサテライト基地が営業運転を開始 北見地区の天然ガス転換を開始、同年8月に同地区の転換を完了
2009年4月	株式会社北海道熱供給公社の株式を追加取得(現・連結子会社)
2010年1月	地域総合チャンネル新ブランド「北ガスフレアスト」営業開始
2011年6月	札幌市に北海道LNG株式会社を設立(現・連結子会社)
2011年7月	会社創立100周年
2012年11月	石狩LNG基地運転開始
2013年9月	供給ガスの標準熱量を変更(46.04655MJ/m ³ 45MJ/m ³)
2015年4月	当社及びグループ会社の一部施設へ電力供給を開始
2016年4月	電力小売事業開始
2017年10月	札幌地区の北ガスフレアストのうち連結子会社3社を統合し、「北ガスフレアスト株式会社」(現・連結子会社)を設立
2018年3月	電気の契約件数10万件を突破
2018年10月	北ガス石狩発電所の営業運転開始
2019年4月	札幌市北4東6周辺地区への熱電供給を行う「46エネルギーセンター」稼働開始
2019年6月	北ガスグループ本社ビル完成に伴い、本社を札幌市中央区から東区に移転
2019年7月	北ガス札幌発電所の営業運転開始
2019年11月	太陽光発電(卒FIT)余剰電力買取サービス開始
2021年3月	北海道初、カーボンニュートラルLNG導入
2021年6月	電気の契約件数20万件を突破
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2022年6月	新さっぽろ駅周辺地区開発プロジェクトにおいて、「新さっぽろエネルギーセンター」稼働開始
2023年10月	省エネ型ガスセントラル給湯暖房機「エコジョーズ」5万件突破(一戸建て) 情報プラットフォーム「Xzilla」リリース
2025年3月	北ガス石狩風力発電所の営業運転開始

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社9社、持分法適用関連会社8社、持分法非適用非連結子会社4社の計22社)が営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

「ガス」

当社は、札幌市、小樽市、函館市、千歳市、北見市を主な供給区域としてガスの製造・供給及び販売を行っております。

なお、当社は、LNG出荷・輸送業務を北海道LNG(株)(連結子会社)に、ガスの販売に関する検針等の業務を北ガスサービス(株)(連結子会社)に、ガス供給に関する保安・点検業務等を北ガスフレアスト(株)(連結子会社)、北ガスフレアスト北(株)(持分法適用関連会社)、北ガスフレアスト函館南(株)(持分法適用関連会社)、北ガスフレアスト函館北(株)(持分法適用関連会社)にそれぞれ委託しております。

北海道LNG(株)は、LNG輸送のほか、所有するLNG関連設備を当社へ賃貸しております。

釧路エルエヌジー(株)(持分法適用関連会社)は、釧路LNGターミナルの基地運営を行っており、当社はLNGを釧路エルエヌジー(株)に預託しております。

石狩LNG棧橋(株)(持分法適用関連会社)は、所有するLNG受入設備を当社へ賃貸しております。

室蘭ガス(株)(連結子会社)は、当社のLNGを原料として、室蘭市を主な供給区域としてガスの供給及び販売を行っております。

「電力」

当社は、北海道内を販売区域として電力の発電及び販売を行っております。

北ガスジェネックス(株)(連結子会社)は、太陽光発電事業を行っており、当社へ電力を販売しております。

また、苫小牧バイオマス発電(株)(持分法適用関連会社)は、木質バイオマス発電事業を行い、当社へ電力を販売しております。

「エネルギー関連」

当社及び北ガスジェネックス(株)は、札幌市・函館市周辺の新興団地を中心にガス小売事業(旧簡易ガス事業)及びLPGの販売を行っております。

また、北ガスジェネックス(株)は、LPGボンベの配送を(株)エネルギーサプライ(持分法適用関連会社)に委託しております。

なお、「ガス」同様、当社は、ガス小売事業(旧簡易ガス事業)及びLPG販売に関する検針等の業務を北ガスサービス(株)に委託しており、北ガスジェネックス(株)は、ガス小売事業(旧簡易ガス事業)及びLPG販売に関する保安・点検業務等を、北ガスフレアスト(株)、北ガスフレアスト北(株)にそれぞれ委託しております。

当社、北ガスジェネックス(株)及び室蘭ガス(株)は、ガス引用に関する工事を行っております。

北ガスジブックス(株)(連結子会社)は、当社及び北ガスジェネックス(株)が発注するガスの配管に関する工事を行っているほか、建築工事、土木工事等を行っております。

また当社及び北ガスジェネックス(株)は、ガス機器の販売及び貸付を行うとともに、北ガスフレアスト(株)、北ガスフレアスト北(株)、北ガスフレアスト函館南(株)、北ガスフレアスト函館北(株)に対しガス機器を卸売しております。

当社は、札幌市における北4東6周辺、新さっぽろ駅周辺地区を対象に、冷温熱を供給する事業を行っております。

(株)エナジーソリューション(連結子会社)は、当社からのガス供給によりエネルギーサービス事業を行っているほか、火力発電事業等を行っております。

(株)北海道熱供給公社(連結子会社)は、当社からのガス供給により冷温水・蒸気及び電力を製造・供給する事業を行っております。

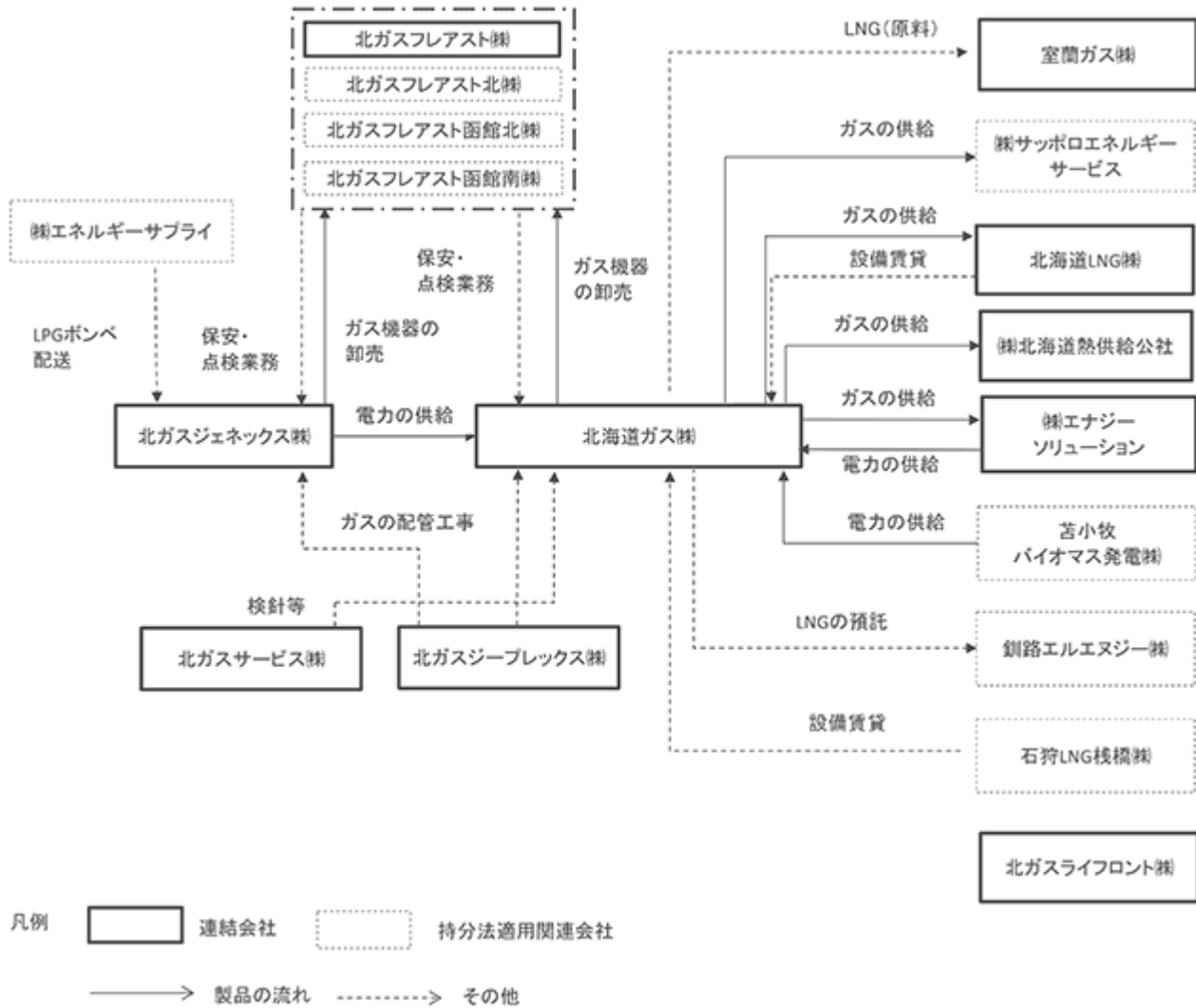
(株)サッポロエネルギーサービス(持分法適用関連会社)は、当社からのガス供給により冷水・蒸気等の熱供給を行っております。

「その他」

北ガスサービス㈱は、当社からの受託業務のほか、ビジネスサポート事業、システム機器の販売等を行っております。

北ガスライフフロント㈱(連結子会社)は、賃貸住宅の企画開発事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社が4社あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北ガスジェネックス㈱	北海道札幌市 東区	80	電力 エネルギー関連 その他	100.0	太陽光発電事業のほか、当社にLPGボンベの販売等を行っております。 役員の兼任等 兼任3名、出向2名
北ガスサービス㈱	北海道札幌市 東区	46	ガス その他	100.0	当社からの検針業務の受託及びビジネスサポート事業等を行っております。 役員の兼任等 兼任2名、出向3名
北ガスジブレックス㈱	北海道札幌市 白石区	300	エネルギー関連	100.0	当社受注のガス設備工事の施工及びガス供給導管の建設工事を行っております。 役員の兼任等 兼任1名、出向4名
㈱エナジーソリューション	北海道札幌市 東区	350	エネルギー関連	100.0	当社からのガスの供給によりエネルギーサービス事業及び火力発電事業等を行っております。 役員の兼任等 兼任2名、出向4名
㈱北海道熱供給公社 (注)3	北海道札幌市 東区	3,025	エネルギー関連	78.51	当社からのガスの供給により冷温水・蒸気及び電力を製造・供給する事業を行っております。 役員の兼任等 兼任3名、出向3名
北海道LNG㈱ (注)3	北海道札幌市 東区	2,000	ガス	70.0	当社からのLNG輸送の受託及び当社に設備賃貸を行っております。 役員の兼任等 兼任3名、出向2名
北ガスフレアスト㈱	北海道札幌市 豊平区	23	エネルギー関連	100.0	当社からのガス機器の卸売によりガス機器の販売等を行っております。 役員の兼任等 兼任2名、出向4名
北ガスライフフロント㈱	北海道札幌市 東区	50	その他	100.0	賃貸住宅の企画開発等を行っております。 役員の兼任等 兼任3名、出向2名
室蘭ガス㈱	北海道室蘭市	100	ガス エネルギー関連	88.6	当社のLNGを原料として、ガス供給・販売・ガス設備工事の施工及びガス供給導管の建設工事を行っております 役員の兼任等 兼任1名、出向4名
(持分法適用関連会社) ㈱エネルギーサプライ	北海道北広島市	80	エネルギー関連	40.0 (30.0)	LPGボンベの配送を行っております。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名
㈱サッポロエネルギーサービス	北海道札幌市 中央区	200	エネルギー関連	30.0	当社からのガスの供給により冷水・蒸気等の熱供給を行っております。 役員の兼任等 出向1名
北ガスフレアスト北㈱	北海道札幌市 東区	37	エネルギー関連	34.0	当社からのガス機器の卸売によりガス機器の販売等を行っております。 役員の兼任等 出向2名
北ガスフレアスト函館南㈱	北海道函館市	25	エネルギー関連	34.0	当社からのガス機器の卸売によりガス機器の販売等を行っております。 役員の兼任等 出向3名
北ガスフレアスト函館北㈱	北海道函館市	25	エネルギー関連	34.0	当社からのガス機器の卸売によりガス機器の販売等を行っております。 役員の兼任等 出向3名
苫小牧バイオマス発電㈱	北海道苫小牧市	100	電力	20.0	当社へ電力の販売を行っております。 役員の兼任等 出向1名
釧路エルエヌジー㈱	北海道釧路市	10	ガス	50.0	当社からLNGの預託を受けております。 役員の兼任等 兼任1名、出向2名
石狩LNG棧橋㈱	北海道札幌市 東区	240	ガス	50.0	当社に設備賃貸を行っております。 役員の兼任等 兼任2名、出向1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

世界各地での紛争が続くなど地政学リスクが一層深刻化する中、北海道においては、少子高齢化や人口減少といった構造的な課題に加え、半導体をはじめとする新たな産業の集積、さらにはエネルギーの供給構造や競争環境の在り方など、当社グループの事業を取り巻く環境は大きく変わりつつあり、複雑さを増している状況にあります。

当社グループでは、2022年に北ガスグループ経営計画「Challenge 2030」を策定し、「エネルギーと環境の最適化による快適な社会の創造」の実現に向けて3つの主要施策に取り組んでおります。

計画の折り返しとなる5年目を迎え、フェーズ1で築き上げたベースを活かしながら、それぞれの取り組みを磨き上げ、収益力の向上に繋げてまいります。

また、北ガスグループ全体における「保安業務の総点検」として、業務基準、判断基準の明確化やグループ全体での基準の統一などを含め、安全確保の仕組みを改めて整理し、保安レベルの更なる向上を図ってまいります。

<北ガスグループ経営計画「Challenge 2030」の基本的な考え方>

Challenge1

2050年以降のカーボンニュートラル時代を展望しつつ、2030年を中間点として位置づけ、北ガスグループのさらなる成長を図り、省エネを基盤としてあらゆる手段、可能性を探りながら、脱炭素社会への備えを進めていきます

Challenge2

資源・環境制約が強まる中、次世代プラットフォームの構築によるデジタル化で省エネの定量化と価値化を図り、デマンドサイドデータ活用による総合エネルギーサービス事業への展開を推進し、量の拡大に依存しない価値創造型の強固な事業基盤を構築していきます

Challenge3

地方自治体さま等との連携により、地域資源の活用に北ガスグループの総力をあげて取り組み、全道への展開と新たな事業の可能性を追求していきます

Challenge4

従来の慣行から抜け出し、非効率・不合理なものを排除し、事業にとって最適なものを追い求めるとともに、DXを最大限活用、機能させ、業務改革を遂行していきます

Challenge5

次代を担う人材として、資格取得等により実践的で高度な専門家集団、DX推進人材等、北ガスグループ全体での人材育成を推進し、北ガスグループ機能の強化を図っていきます

Challenge6

社会、経済の急激な変化、災害等に迅速・柔軟に対応できるよう、DX活用により日常の中に備えを作り込み、意思決定の迅速化と明確化の基盤を構築していきます

< 3つの主要施策について >

・総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成

グループ体となって事業基盤となるガス・電力のお客さま件数を拡大し需要を伸長させるとともに、分散型電源と情報プラットフォームを高度に融合したエネルギーマネジメントを通じて、お客さまと共に省エネを推進してまいります。

天然ガスの普及拡大

データ活用型営業を深化させ、設備更新時期を捉えた天然ガスへの燃料転換を推進してまいります。また、工場や船舶向けのLNG供給の拡大により、北海道内全域でのエネルギーシェアの向上を目指してまいります。

エネルギーマネジメントシステムの標準化

新モデルとして開発した家庭用エネルギーマネジメントシステム「EMINEL-smart」の普及拡大を進め、エネルギーマネジメントシステムの標準化による省エネの拡大を図るとともに、業務・産業用向けのエネルギーマネジメントサービスの開発にも取り組み、エネルギー利用の最適化を追求いたします。

分散型電源の普及拡大

家庭用マイホーム発電の普及拡大に向けた販売戦略の充実により、お客さまに省エネ・経済性・レジリエンスの向上を実感いただけるビジネスモデルを構築してまいります。

・カーボンニュートラルへの挑戦

再生可能エネルギー電源の開発・地域連携の推進により、北海道内各地で環境価値の創出・活用のノウハウを着実に積み重ねております。引き続き、地域資源の有効活用や地域課題の解決を通じて、北海道の脱炭素化と持続可能な地域社会の発展に貢献してまいります。

再エネ電源開発

自治体と連携した太陽光発電の新規開発を中心に再エネ電源の拡大を進めてまいります。また、「風車の町」である道南の上ノ国町と連携協定を締結し、新たな風力発電所建設の検討や既存の陸上風力発電所の活用なども検討しております。

引き続き、北海道の豊かなポテンシャルをいかした再エネ電源の開発に取り組んでまいります。

地域と連携したクレジットの創出・活用

北海道内の地方自治体と連携した地域の環境価値創出・管理・活用の一括マネジメントを進めております。

函館市との包括連携協定において「南かやべの養殖昆布が吸収したCO₂由来の」ブルークレジット」を活用し、CO₂の地産地活モデルの構築に貢献するなど、北海道内でのエネルギーと環境価値の地産地消を引き続きサポートしてまいります。

・デジタル技術の活用による事業構造変革

デジタル技術や事業に関するあらゆるデータを繋ぐ、情報プラットフォーム「Xzilla(くじら)」を活用し、抜本的な事業構造変革を進めております。また、会員制WEBサイト「TagTag」を通じた、お客さまとの双方向コミュニケーションを深化させ、お客さまサービスの向上と高付加価値型の事業基盤を構築いたします。

情報プラットフォーム「Xzilla」の最大活用と業務構造改革

社内外のあらゆるデータを集約した「Xzilla」を活用することで、業務プロセスを抜本的に改革し、お客さまへの提供価値を向上してまいります。また、AIとの連携も進め、新たなサービスを創出し、競争力の強化につなげてまいります。

上記の取り組みに加え、将来にわたって北海道の発展に貢献し続けるため、中長期的視点に立ったインフラを整備し、カーボンニュートラル社会を見据えたサプライチェーンの強化を図っていくことが必要です。苫小牧地区におけるLNG一次基地建設の検討については、引き続き専任チームを中心に、需要の積み上げや基地建設エンジニアリングの徹底的な効率化など、検討を深めてまいります。

さらに、これらの取り組みを支える重要な事業基盤整備の一環として、従業員が中長期的な業績向上に向けて主体的に取り組むことを促し、企業価値の最大化に繋げることを主な目的とした、「従業員持株会を通じた譲渡制限付株式割当制度(持株会RS)」の導入や新たな人事処遇制度を開始いたしました。

当社グループが着実に成長し続けられるよう、一人ひとりが自らの力を最大化できる環境を整え、個の力を結集して変化に強い組織づくりを進めてまいります。

今後も一層重要性が高まる天然ガスを軸に、省エネルギーと再生可能エネルギーを組み合わせ、エネルギーマネジメントにより需給を最適化する「高度な分散型エネルギー社会」を構築することを通じて、地域の生活と経済の発展、産業基盤の強化に、引き続き貢献してまいります。

目標とする経営指標 (Challenge 2030)

項目	目標 (2030年度)
連結売上高	2,000億円
連結営業利益	160億円
連結有利子負債	500億円台
自己資本比率	50%超

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

ガバナンス

エネルギーサービス事業を営む当社グループでは、気候変動に係るリスクや収益機会について、常に意識した事業活動を行っており、経営会議にてその影響や活動の状況を確認し、重要なものについては取締役会や常務会へ付議しております。

戦略

北ガスグループ経営計画「Challenge 2030」において、省エネを基盤としてあらゆる手段、可能性を探りながら、脱炭素社会への備えを進めていく方針のもと、下記を主要戦略として取り組みを進めてまいります。

総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成・地域との連携による地産地消のエネルギーモデルの構築

カーボンニュートラルへの挑戦

デジタル技術の活用による事業構造変革

総合エネルギーサービス事業の推進により徹底的な省エネを図るとともに、再生可能エネルギー電源の導入拡大や地域資源の活用、水素・メタネーション等の次世代技術にも取り組み、北海道の低・脱炭素化をけん引してまいります。

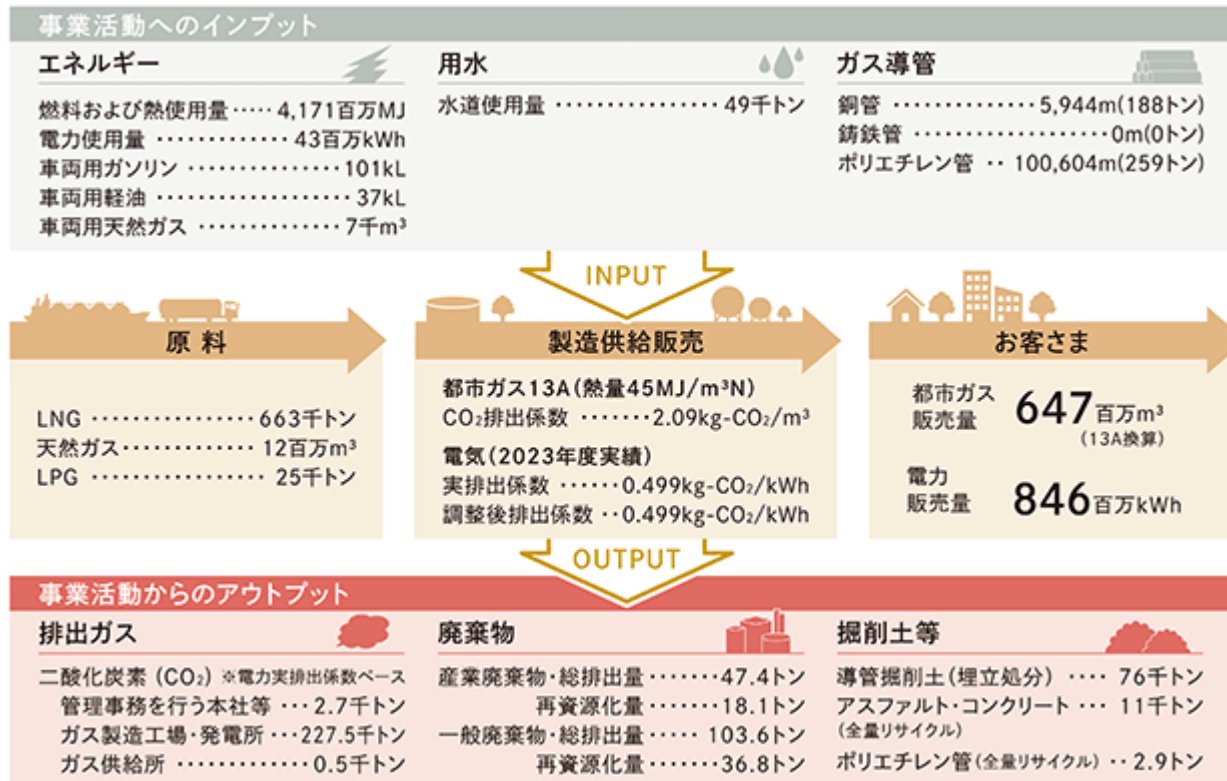
リスク管理

当社グループでは、事業リスクのひとつとして自然災害や気温影響等の気候変動を含むリスクについて特定・評価しており、各部門・グループ会社にてリスク低減に向けた対応策の検討やモニタリングを実施し、経営会議に報告のうえ、重要なリスクについては取締役会や常務会へ付議しております。

指標及び目標

北ガスグループ経営計画「Challenge 2030」において、2030年度のCO₂削減貢献量の目標を140万トンとして取り組みを進めております。なお、2024年度における当社グループのSCOPE 1～3のCO₂排出量実績は、約285万トンであります。

事業活動における環境負荷(2024年度実績・北ガス単体)

カテゴリ別のCO₂排出量(2024年度実績・北ガスグループ合計)

カテゴリ	内容	CO ₂ 排出量
SCOPE1	ガス製造工場・発電所・事業所におけるガス使用等に伴う直接排出	263千トン
SCOPE2	他社から供給された電力・熱の使用等に伴う間接排出	31千トン
SCOPE3	LNG採掘・液化・輸送、お客さま先でのガス使用等、上記以外の間接排出	2,551千トン

人的資本に関する基本的な考え方

前述の通り、当社グループは2050年以降のカーボンニュートラル時代を見据え、北ガスグループ経営計画「Challenge 2030」を掲げ、環境変化にも対応しながら「エネルギーと環境の最適化による快適な社会の創造」の実現に向けて3つの主要施策に取り組んでいます。その経営戦略を支える基盤として、下記の人的資本に関する考え方にに基づき、各種施策を推進しております。

- (1) 年齢や性別、個々人の生活環境等の多様性を尊重し、従業員の様々な能力が最大限に発揮できるよう、人事処遇制度の整備、多様な人材の採用、働き方改革等に積極的に取り組んでいきます。
- (2) 従業員一人ひとりが環境変化に対応できるよう、自主・自律を促すセレクト型研修プログラムの拡充やキャリア支援、ならびにDX人材の育成を通じて、当社の目指す「感じ」「考え」「行動」する人材像への成長を支援し、企業の持続的な競争力向上を図っていきます。

人的資本に関する戦略並びに指標及び目標

多様な働き方推進

提出会社である北海道ガスでは、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）を推進し、多様な人材が能力を最大限発揮できる環境整備に取り組んでおります。

2024年7月には「北海道働き方推進企業」のゴールド認定を受けたほか、不妊治療と仕事の両立支援が評価され、北海道内企業で初となる「くるみんプラス認定」を取得いたしました。

- ・柔軟な働き方の支援
在宅勤務制度、時間単位年次有給休暇、準フレックス制度、服装の多様化
- ・仕事と育児・介護・治療との両立支援
法の基準を上回る育児・介護の両立支援制度を整備
育児休業制度の取得促進のための従業員のための啓蒙活動
（2025年度の育児休業取得率：男性90%、女性100%）
北ガスグループ従業員への出産一時金（一子につき一律50万円）の支給
産婦人科医師による不妊治療等に関する個別相談会の開催
GLTD（団体長期障害所得補償保険）制度・当社独自の介護保険制度の導入
- ・多様な人材の活躍推進
60歳～65歳の間で定年時期を選べる選択定年制
70歳までの継続雇用制度

女性活躍推進

提出会社である北海道ガスでは、新卒ならびに社会人採用における女性の採用を積極的に行っております。その結果、社員に占める女性割合は2019年度の15.3%から2025年度には17.7%まで上昇しております。

また、技術系職場に女性を積極的に配置し、職域の拡大を図っております。

加えて、女性のキャリア形成を支援するための外部研修の充実など、スキルアップに向けた様々な取り組みを進めており、女性の活躍を促進してまいります。

人材育成・能力開発

提出会社である北海道ガスでは、社員一人ひとりの能力開発・能力発揮の最大化に向けて、採用・配置・評価・育成について一貫性を持って連動させることを人材育成の基本としております。

2026年には新たな人事処遇制度の運用を開始し、抜擢・飛び級など適材適所で全員が意欲高く継続的に活躍できる等級・評価制度や、個の力を伸ばす育成制度等を導入しています。

労働生産性向上に向けたDX人材の育成

RPA（定型業務の自動化）やウェアラブルカメラの導入、様々な業務分野における生成AIの活用により、業務プロセスを刷新し、総労働時間の抑制など、業務効率化と生産性の向上を図っております。

また、これらを推進するDX人材の育成にも積極的に取り組んでいます。具体的には、全社員のDXリテラシーの底上げや、新たな価値創造を図るためのeラーニングを用いた自律的な学習環境の整備、高度なDX人材開発に向けた実践型研修を実施しております。

従業員持株会を通じた譲渡制限付株式割当制度

・導入の目的

従業員の中長期的な業績向上への貢献意欲の喚起、企業価値の最大化、従業員の財産形成支援、ならびに安定的な株主基盤の形成および当社株式の流動性向上を目指し、当社グループの従業員を対象として2025年度に本制度を導入しました。

・制度の仕組み

当社グループの対象従業員に支給した金銭債権（特別奨励金）を持株会へ拠出し、当該持株会を通じて当社の普通株式（譲渡制限付株式）の割り当てをうける仕組みとなっております。

・自己株式処分の概要

処分期日：2025年12月22日

処分株式数：当社普通株式25,420株（処分価額 1株につき591円・処分総額 15,023,220円）

人材戦略を踏まえた従業員給与等の決定の基本的な考え方

(1) 基本的な考え方（人材戦略と処遇制度の連動）

当社グループは、持続的な企業価値の向上と社会への新たな価値提供を実現するため、その原動力となる人材を「最大の資本」と捉えています。この考え方に基づき、従業員の給与等については、一人ひとりが意欲高く能力を発揮し、継続的に成長、活躍し続けることができる賃金設計としております。

(2) 従業員給与等の決定基準および算定方法

提出会社である北海道ガスでは、従業員の役割・専門性・発揮した能力を客観的に評価し、給与等へ反映する仕組みとしております。具体的には以下の2点を基本としています。

役割等級に応じた基本給の決定

従業員が意欲を持って働けるよう、年齢や勤続年数に関わらず、全8等級からなる役割等級に応じて給与水準を設定しています。また、組織管理と変革を担う役職者には役割と責任を踏まえたより高い水準の役職手当を設定しています。

評価制度と給与・賞与の連動

当社では評価制度を個々人の能力を引き出す「成長エンジン」と位置づけています。

変化の激しい環境下で伸ばすべき能力を行動指標として定義し、毎年の評価結果を基本給の昇降給や賞与に適切に反映させています。

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 災害・事故発生によるリスク

原料調達に関する不測の事態

LNGや天然ガス等の原料調達に関して不測の事態が生じ、長期にわたり調達ができない場合、都市ガスや電力の供給に支障を及ぼす可能性があります。

原料の大半を占めるLNGは海外からの輸入に頼っておりますが、複数の長期契約で供給源を特定しないポートフォリオ契約による調達先の多様化を進めているため、供給プロジェクトのトラブルやLNG船のトラブル時にも代替調達が可能となっております。このほかにも、緊急融通調達体制を構築し、迅速なスポット調達を組み合わせることで、より安定的かつ柔軟なLNG調達を実現しております。

自然災害の発生

大規模な自然災害により、LNG基地等の製造設備やガス導管等の供給設備に被害が発生した場合、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。また、不測の大規模な停電が発生した場合、都市ガスの製造・供給に支障を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループの発電設備に支障が発生した場合、電力の市場調達が必要となり、その対応に伴う費用等により、電力収支に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、多様化・複雑化する「事業中断リスク」を最小限に止めるため、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定するとともに、製造・供給設備等の耐震性向上や津波対策、非常時の自家発電設備の整備による停電対応力強化を進めることで、災害による影響を最小限に止める対策を実施しております。

ガス製造・供給設備のトラブルの発生

都市ガスの製造設備や供給設備に漏えい・故障等のトラブル・事故が発生し、都市ガス供給の支障やお客さま被害が生じた場合、対応に要する直接的・間接的な費用の発生に加え、社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、計画的な設備の点検と更新に加えて、製造設備のバックアップ対策や設備電源の二重化並びに導管網の整備等、不測の事態が発生した際の影響を最小化する対策に取り組んでおります。

また、大規模な災害や供給支障に備えた事業継続計画（BCP）を策定するとともに、高い事業継続性を有する供給防災センターで、専門職員が24時間365日全社の保安指令を担う体制を整備し、各種保安対策や教育・訓練の計画的な実施を行うことにより、ガス事故の防止や二次災害防止に努めております。

ガス消費機器・設備に関するトラブルの発生

ガス消費機器・設備に関する重大な不具合が発生した場合、対応に要する直接的費用の発生に加え、社会的信用の低下等により、事業収支に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、お客さまへのガス設備安全点検の品質向上、安全型機器への取替や警報器設置の促進、ガス機器の安全使用の周知等により、保安の強化に努めております。

感染症の流行

感染症の蔓延により、一時的に業務が停止することにより、事業活動や収支に影響を及ぼす可能性があります。また、影響が長期化した場合、都市ガスの製造・供給や保安体制の維持が困難となるほか、販売量の減少、サプライチェーンの停滞、債権回収の遅延といった複合的な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、「新型インフルエンザ等対策に関する業務計画」に基づき、国内外で感染症が蔓延した場合においても事業の継続を可能とするための対策を講じることで、事業中断リスクの最小化に努めております。

(2) 事業遂行に伴うリスク

エネルギー・環境に関わる政策・制度等の変更リスク

エネルギーや環境に関わる国の政策・制度が変更された場合、市場競争の激化によるお客さまの離脱や規制対応に要する費用の発生等により、当社グループの事業収支に影響を及ぼす可能性があります。加えて、脱炭素に向けた社会の動向やお客さまニーズに適切に対応できなかった場合、市場における競争力の低下により、事業収支に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、将来のカーボンニュートラル時代を見据え、国策や制度、業界動向などの環境変化に加え、お客さまのニーズを的確に把握するため、お客さまや関係機関との緊密な対話に努めるとともに、デジタル技術の高度利用やお客さまとの協働による省エネルギーの推進、太陽光・風力等の再生可能エネルギー電源の導入拡大、自治体との連携による地域資源の活用、水素・メタネーション等の次世代技術への取り組み等、社会の要請を踏まえた総合エネルギーサービス事業を展開することで、お客さまに選択されるよう努めております。

原材料調達価格の変動

原材料価格が、原油価格・為替・市場相場等の変動によって高下した場合、事業収支に影響を及ぼす可能性があります。都市ガスの主要原料であるLNGの売買契約のうち、原油価格に連動するものについては、原油価格の変動により事業収支に影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建てで売買契約を締結しているものについては、為替の変動が事業収支に影響を及ぼす可能性があります。

ただし、原料価格が変動しても、変動分については、ガス料金に反映する「原料費調整制度」を適用しているため、中長期的には事業収支への影響は軽微となります。

また、電力事業においても同様に、電源調達価格が変動した場合に事業収支に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、自社電源の活用、電源調達先の分散等により調達リスクを回避し、電源調達コストの低減に努めております。

気温影響によるガス需要の変動

当社グループの売上高の過半が都市ガス及びLNG販売によるため、気温の推移が平年値から乖離する等によりガス需要が想定から変動した場合、事業収支に影響を及ぼす可能性があります。特に、積雪寒冷地の北海道では、冬季から春先にかけて需要が大きくなるため、当該期間の気温の推移が事業収支に与える影響は大きくなる傾向があります。

当社グループは、気温の影響を受けづらい産業用やコージェネレーション用のガス販売強化、総合エネルギーサービスによるエネルギーシェア拡大、付加価値の提供等により、気温による事業収支への影響の軽減に取り組んでおります。

商品・技術開発の遅延

外部環境変化や北海道の気象条件に適合する商品やサービス、次世代エネルギー技術の開発を進めておりますが、開発に遅延が生じた場合、事業収支に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、商品に対するお客さまの使用感や要望等についての定期的なアンケート調査や機器の使用状況に関するデータ計測、学会・エネルギー展示会等への参加を通じて、お客さまのニーズや商品の課題、社会環境の変化、最新技術動向等の的確な把握に努めております。その上で、新商品・技術を適切なタイミングに遅延なく市場投入できるよう、開発メーカーや地域の大学と密に連携を図り、数年先までの工程を共有しながら商品・技術の企画・開発に取り組んでおります。

設備投資による影響

インフラ事業の性質から、業容拡大や増産を目的とした大規模な設備投資の実施により、費用負担が増加し、一時的に事業収支に影響を及ぼす可能性があります。また係る設備投資が、その後の経済情勢の変化等により、所期の成果を出せないことで、有利子負債依存度が高まる可能性があります。

当社グループは、投資の実施にあたっては、事前にリスクや事業性を検証した上で経営会議や常務会、取締役会に諮る等、総合的な経営判断の下に投資を決定しております。

資金調達・資産運用による影響

市況や金融の混乱により資金調達・資産運用の環境が悪化した場合、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、資金調達先や年金資産運用先について多様化を図っております。また、有利子負債は、長期で固定化した資金調達とすることで、借入期間中の金利変動リスクを限定的にするよう備えております。

コンプライアンス違反の発生

法令、定款に照らして不適切な行為、並びに企業倫理、社会規範に反する行為が発生した場合、対応に要する直接的な費用にとどまらず、社会的信用の低下等、有形無形の損失が発生し、当社グループの事業収支に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、倫理・法令遵守の基本的な考え方として「北ガスグループ倫理方針」「北ガスグループ行動規範」を定めるとともに、コンプライアンス遵守に関する教育・啓発等により、グループ全体でコンプライアンス向上に取り組んでおります。また、法令改正情報を迅速に把握し、社内共有する仕組みや顧問弁護士との連携強化により、ガス事業法をはじめとした関係法令の遵守に努めております。さらに、内部監査により、業務が適正に遂行されているか確認を行っております。

取引先の信用問題や事故の発生

取引先の倒産や事故等があった場合、債権未回収や業務支障を招き、事業収支に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、取引開始時における信用調査等、与信管理を徹底しております。

(3) 情報管理・システム運用に関するリスク

ITシステム・通信回線の不具合の発生

ITシステムや通信回線の不具合により、業務処理の誤りや業務停滞が生じた場合、有形無形の損失が発生する可能性があります。特に、売上高の多くを占めているガスと電力の供給に係る契約や料金計算、債権等につきましてはITシステムで管理しており、これらのシステムの不具合等により当社グループの事業収支に影響を及ぼす可能性があります。

ITシステム構築にあたっては、システム開発標準を定め、これに則りシステム設計・プログラミング・テスト・評価等を行うことで、ITシステムの品質維持・向上を図っております。

また、ITシステムのサーバーは、津波の心配がなく耐震性や電源供給に優れた施設に設置するとともに、データのバックアップを毎日実施し、万一の不具合発生時の早期復旧に備えております。

さらに、グループ会社を含めた主要拠点間の通信設備は、故障時にも通信が途切れることのないように冗長化しているほか、何らかの原因で通信設備が利用できない場合でも、インターネット回線を利用して外部から安全にアクセスすることができるルートを用意しております。

個人情報等の社内情報の流出

当社グループでは、お客さま情報をはじめ、多くの個人情報や営業機密情報を有しております。それらの社内情報が不適切な形で外部流出した場合、対応に要する直接的な費用にとどまらず、社会的信用の低下等、有形無形の損失が発生し、当社グループの事業収支に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、情報管理に関する各種規程を整備するとともに、グループ全体を対象とした情報セキュリティ推進体制を構築し、情報セキュリティに関する教育・啓発や情報管理に関する職場点検、体系的な対策の実施等、個人情報等の流出防止と事故発生時の影響の最小化に取り組んでおります。

サイバー攻撃

サイバー攻撃は、巧妙化、高度化しており、その対策が十分ではない場合、基幹システムの停止・動作不良、社内情報の流出等が発生し、業務やお客さまへの対応が停滞するばかりではなく、当社グループの社会的信用の低下等、有形無形の損失が発生し、当社グループの事業収支に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、体系的な各種セキュリティ対策の実施やインシデント対応訓練を実施する他、適宜、情報セキュリティの脆弱性に関する確認を行い防御策の見直しを行う等、サイバー攻撃への対策を実施しております。さらにサプライチェーンを狙った攻撃にも備えるため、情報保有量の多い取引先とセキュリティ向上の取り組みを行うなど、取引先と一体となってリスク低減を図っております。

また、情報系システム・インフラを起因とする情報事故対応体制として「北ガスグループCSIRT(Computer Security Incident Response Team)」を設置し、万一情報漏えい事故が発生した際の被害を最小限に止めるための体制を整えております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、継続的な賃上げによる所得環境の改善や高水準の設備投資に加え、インバウンド需要の旺盛な推移などにより、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、エネルギー価格の高止まりや人手不足に起因するコスト増のほか、米国の通商政策の変化や中東をはじめとした地政学的リスクの緊迫化、さらには脱炭素社会の実現に向けた規制強化の動きなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「エネルギーと環境の最適化による快適な社会の創造」に向けて、天然ガスの更なる普及拡大とエネルギーマネジメントシステムの標準化、北海道内の自治体との連携したエネルギー地産地消の拡大、情報共通基盤の活用を通じた抜本的な事業構造変革に取り組んでまいりました。

連結売上高につきましては、ガス販売量の増加に加えLNGや冷温熱の販売量が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ2.5%増の174,519百万円となりました。

経常利益は、販売量の増加等により、同14.3%増の16,495百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同10.8%増の11,525百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬期から春先にかけてエネルギー関連の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

ガス

当連結会計年度末の取付メーター件数は、家庭用の賃貸物件を中心に増加し、前連結会計年度末に比べ、1,559件増の606,177件となりました。なお、暖房厨房1メーター化工事の影響を除くと同7,435件増となり、当社の小売お客さま件数につきましては、同510件減の487,990件となりました。

都市ガス販売量は、家庭用につきましては、新設件数の増加に加え、春先や初冬の低気温および記録的な降雪に伴う暖房需要等の増加により、同6.8%増の234百万 m^3 となりました。業務用につきましては、夏場の高気温に伴う空調需要の増加に加え、商業用や工業用分野の稼働向上等により、同5.1%増の416百万 m^3 となりました。以上の結果、他のガス事業者向け卸供給を含めた総販売量は同5.8%増の685百万 m^3 となりました。

売上高は、原料費調整制度における販売単価が低下したものの、販売量が増加したこと等により、同3.1%増の108,064百万円となりました。

セグメント利益は、販売量の増加等により、同19.8%増の15,129百万円となりました。

電力

当連結会計年度末のお客さま件数は、ガス・電気セット契約拡大に向けたマスPRやキャンペーンの展開により、低圧家庭用のお客さまが増加し、前連結会計年度末に比べ662件増の257,271件となりました。また、電力販売量は、気温影響による家庭用の冷房および暖房需要の増加等により、同1.9%増の862百万kWhとなりました。

売上高は、件数および販売量は拡大したものの、燃料費調整制度における販売単価の低下等により、同2.1%減の28,528百万円となりました。

セグメント利益は、修繕費の増加等により、同19.3%減の2,911百万円となりました。

エネルギー関連

新築賃貸物件等の獲得に伴う器具販売・工事の増加、および冷温熱の販売量増加等により、売上高は、前連結会計年度に比べ4.6%増の41,428百万円となり、セグメント利益は、同31.4%増の1,398百万円となりました。

その他

システム販売や北ガスライフフロントの連結子会社化等により、売上高は、前連結会計年度に比べ28.3%増の4,271百万円となり、セグメント利益は、同215.3%増の464百万円となりました。

(目標とする経営指標の実績)

2025年度における当社グループの経営指標の実績は下記のとおり。

項目	2025年度
連結売上高	1,745億円
連結営業利益	164億円
連結有利子負債	606億円
自己資本比率	49.1%

(注) 1 本書面では、ガス量はすべて1㎡当り45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産につきましては、設備投資による固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,766百万円増加し、198,198百万円となりました。負債は、社債や長期借入金等の有利子負債が減少したこと等により、同8,457百万円減少し、98,487百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、同11,224百万円増加し、99,710百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは原料費の支払が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ2,803百万円減少し、27,028百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは関係会社貸付の減少等により、同3,526百万円支出額が減少し、16,532百万円の支出となりました。これらを合計した当期のフリー・キャッシュ・フローは10,496百万円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済等により、12,027百万円の支出となりました。なお、有利子負債につきましては、フリー・キャッシュ・フローを有利子負債の返済資金に充当したことで、同8,540百万円減少し、60,613百万円となりました。現金及び現金同等物の期末残高は同1,524百万円減少し、9,799百万円となりました。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループにおける資金需要は、主に、設備投資、有利子負債返済、運転資金となります。

資金調達に関しては、安定的な長期の調達を基本としつつ、期中に必要となる運転資金に関しては、マーケットの状況を勘案のうえ、短期借入金・短期社債(電子CP)等を調達する方針です。当連結会計年度末における有利子負債残高は60,613百万円となっております。

なお、資金調達の多様化を図るため、主要な取引先金融機関との良好な取引関係維持に加え、国内2社の格付機関から格付を取得しております。株式会社日本格付研究所の格付は、「A+(安定的)」、株式会社格付投資情報センターの格付は、「A+(安定的)」となっております。また、当社グループ内の資金は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の導入により効率的な資金管理を行っております。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおきましては、「都市ガス事業」が売上高及び営業費用共に連結財務諸表の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

以下は、「都市ガス事業」における当社の生産、受注及び販売の実績について記載しております。

生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分		生産量(千m ³)	対前年増減率(%)
都市ガス	石狩LNG基地	627,167	5.7
	函館みなと工場	54,381	4.4
	北見工場	11,739	2.5
	計	693,287	5.6

受注実績

都市ガス事業については、その事業の性質上、受注生産を行っておりません。

販売実績

都市ガス販売実績

当連結会計年度における都市ガス販売実績は次のとおりであります。

区分		販売量	対前年増減率(%)
都市ガス	家庭用	234,054千m ³	6.8
	その他	416,282千m ³	5.1
	計	650,336千m ³	5.7
	他事業者向け供給	34,293千m ³	6.9
	総販売量	684,628千m ³	5.8
月平均調定件数		453,384件	0.8
調定件数1件当たり月平均販売量		119.5m ³	4.8

区分		販売高(百万円)	対前年増減率(%)
都市ガス	家庭用	36,533	0.8
	その他	47,035	0.4
	計	83,569	0.1

取付メーター件数及び普及率

2026年3月末における地区別取付メーター件数及び普及率は次のとおりであります。

地区別	世帯数(世帯)	取付メーター件数(件)	普及率(%)
札幌地区	918,720 (0.5)	470,949 (0.4)	51.3 (0.2)
函館地区	111,156 (0.4)	62,446 (1.4)	56.2 (0.9)
小樽地区	42,535 (1.2)	30,991 (0.7)	72.9 (0.6)
千歳地区	49,035 (2.1)	23,014 (4.1)	46.9 (2.0)
北見地区	43,503 (1.1)	18,777 (0.6)	43.2 (1.9)
計	1,164,949 (0.4)	606,177 (0.3)	52.0 (0.2)

(注) 1 世帯数は、供給区域の住民基本台帳及び各自治体の資料から推計した一般世帯数であります。

2 ()内数値は対前年増減率(%)であります。

都市ガス料金

供給約款料金に対しては、下記の料金が適用されます。この区分によるa基本料金およびb従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・Eのいずれかの料金表が適用されます。また、一般ガス供給約款で定める料金以外に、選択約款による料金や個別交渉による大口向けの料金があります。

a 基本料金

基本料金は、1か月につき次のとおりであります。

料金表 種別	1か月の使用量	基本料金（税込） （ガスメーター1個につき）
A	0 m ³ から15m ³ まで	946.00円
B	15m ³ を超え50m ³ まで	1,454.20円
C	50m ³ を超え200m ³ まで	2,013.00円
D	200m ³ を超え800m ³ まで	7,700.00円
E	800m ³ を超える場合	9,900.00円

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金を乗じて算定しております。

料金表 種別	1か月の使用量	基準単位料金（税込） （1 m ³ につき）
A	0 m ³ から15m ³ まで	200.69円
B	15m ³ を超え50m ³ まで	166.81円
C	50m ³ を超え200m ³ まで	155.63円
D	200m ³ を超え800m ³ まで	127.20円
E	800m ³ を超える場合	124.45円

(注) 1 支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した後に支払われる場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の割合で算定した延滞利息が発生します。

2 上記の料金は1 m³当り45メガジュールです。なお、消費税10%分が含まれております。

3 当社は、為替レートや原油価格など外的な要因で変動する原料価格をガス料金に反映する原料費調整制度を導入しております。2025年4月から2026年3月までの調整額は次のとおりであります。

検針月	1 m ³ 当たり調整額（税込）
2025年4月	23.64円
2025年5月	28.27円
2025年6月	27.53円
2025年7月	23.74円
2025年8月	13.15円
2025年9月	9.31円
2025年10月	10.01円
2025年11月	17.37円
2025年12月	16.44円
2026年1月	15.33円
2026年2月	2.85円
2026年3月	1.74円

1 m³当たり調整額は、経済産業省の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」に参画し実施した値引き後の金額となっております。

2025年4月検針分	1 m ³ 当たり調整額	5.00円
2025年8月検針分	1 m ³ 当たり調整額	8.00円
2025年9月検針分	1 m ³ 当たり調整額	10.00円
2025年10月検針分	1 m ³ 当たり調整額	8.00円
2026年2月検針分～3月検針分	1 m ³ 当たり調整額	18.00円

なお、年間契約量が1,000万m³以上のお客さまは本値引きの対象外とされております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、過年度実績や経営計画、入手可能で合理的な情報に基づく仮定等から会計上の見積りを行っておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果は異なる場合があります。

5 【重要な契約等】

石狩LNG基地について下記のとおり賃貸借契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約品目	契約期間
北海道ガス株式会社	石狩LNG棧橋株式会社	賃貸借契約	機械設備等	2018年7月31日から 2038年3月31日まで

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社が主に都市ガス事業において行っており、「技術開発研究所」を中心に、積雪寒冷地に適したエネルギー利用機器の開発やエネルギー利用技術の研究を実施しております。当連結会計年度における研究開発費は234百万円であります。

「技術開発研究所」の基本理念を以下に示します。

寒冷地技術の研究開発を推進し、技術の蓄積・普及を図ります。

エネルギー利用技術の高度化を追求し、環境負荷低減に努めます。

カーボンニュートラル社会の実現に向けたエネルギー技術への対応を図ります。

地域社会と密接な交流を深めつつ、北国の生活文化に貢献します。

これらの基本理念に基づき、他企業・大学等の外部研究機関とも協力し、研究開発活動を推進しております。

主な研究内容は、以下のとおりであります。

- (1) ガスマイホーム発電の持続的普及拡大に向けた技術開発
 - 家庭用燃料電池「エネファーム」の寒冷地仕様開発
 - 家庭用ガスエンジンコージェネレーション「コレモ」の開発
 - ガスマイホーム発電のネットワーク化による仮想発電所構築
- (2) 環境変化に対応した最適なシステムに関する研究・開発
 - ガスセントラルヒーティングの最適化・価値向上
 - ガスマイホーム発電と太陽光発電・蓄電池、ヒートポンプ等との連携による最適運用
 - 高断熱住宅の換気・湿度制御による空調システム
 - AI（人工知能）による画像認識を用いた融雪システム
- (3) デジタル技術の活用・新技術の開発による業務効率化
 - ガス機器のIoT化・ビッグデータを活用した情報の利用高度化
 - ガス導管の保安レベル、施工性向上とコスト低減に貢献する新技術・新工法開発
 - IoT、衛星測位技術を活用したガス供給インフラのローコストオペレーション、スマート保安
- (4) ガス機器の品質向上の取り組み
 - ガス機器の故障原因の究明および対策の実施
- (5) 大学・外部機関との連携による研究領域の拡大
 - 地域の各大学との連携・共同研究の推進
 - 若手研究者支援と技術シーズの発掘を目的とした「北海道ガス大学研究支援制度」の実施

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、ガス事業を中心に、ガス需要の増加に対し、効率的かつ長期的な安定供給及び製造体制を確保するため、当連結会計年度は17,546百万円の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用、繰延資産を含む)を実施しております。セグメント別の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
ガス	11,663 百万円	+12.4 %
電力	1,508	60.5
エネルギー関連	2,671	15.4
その他	1,559	+2,724.5
計	17,403 百万円	0.0 %
全社(共通)又は消去	142 百万円	81.3 %
合計	17,546 百万円	3.4 %

設備投資の大半を占めている当社の当連結会計年度の主な設備投資等には、導管への投資7,435百万円、再生可能エネルギー電源設備の導入1,447百万円等があり、所要資金については、自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管及び メーター	その他	合計	
石狩LNG基地 (石狩市)	ガス・電力	製造設備・ 附帯事業設備	5,108 (102,226)	651	8,811	-	136	14,707	84 (10)
函館みなと工場 (函館市)	ガス	製造設備	338 (20,404)	1,211	596	-	16	2,163	17 (0)
北見工場 (北見市)	ガス	製造設備	[-] [7,607]	1,120	1,109	-	4	2,234	12 (2)
導管及び ガスメーター (全供給地区)	ガス	供給設備	-	-	-	40,061	-	40,061	-
本社ビル (札幌市東区)	ガス・電力 他	業務設備・ 附帯事業設備 等	-	3,384	1,890	-	4,995	10,270	626 (102)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、車両運搬具、リース資産及びソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。連結会社以外から賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料 (百万円)	賃借又は リース契約残高 (百万円)
北見支店社屋 (北見市)	ガス	建物	5	44
本社ビル (札幌市東区)	ガス	建物	510	11,773

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	導管及び メーター	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エナジー ソリューション	石狩発電所 (石狩市)	エネルギー 関連	その他 の設備	3,461	4,675	-	-	2	8,139	- (37)
(株)北海道熱供給公 社	中央 エネルギー センター (札幌市 東区)	エネルギー 関連	その他 の設備	2,162	565	2,699	436 (11,641)	5	5,999	34 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。金額には消費税等を含みません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおきましては、「ガス事業」が売上高及び営業費用共に連結財務諸表の大半を占めており、当社の生産及び販売活動がその中心となっております。そのため、重要な設備の新設等に係る設備は当社の設備投資計画をもとに記載しております。

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備の新設・改修等に係る投資予定金額は、22,500百万円であります。その所要資金については、主として自己資金でまかない、不足分に関しては借入金でまかなう予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等(提出会社)

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)				資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額	2026年度 支払予定額	2026年度以降 支払予定額				
ガス	導管増設等	-	-	7,435	-	自己資金	2026年 4月	2027年 3月	2026年度 20km

(2) 重要な設備の除却等(提出会社)

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,689,030	88,689,030	東京証券取引所 プライム市場 札幌証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	88,689,030	88,689,030		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストック・オプションとして、当社の取締役、執行役員、顧問、参与及び従業員に対して新株予約権を割当てるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	2015年4月28日	2016年4月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 5名 当社顧問 2名 当社参与 3名	当社取締役 6名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 7名 当社参与 2名
新株予約権の数(個)	42(注)1	96(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 4,200(注)2	普通株式 9,600(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり1(注)3	1株あたり1(注)3
新株予約権の行使期間	2017年5月14日～2032年5月13日	2018年5月14日～2033年5月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 217 資本組入額 108.5(注)4	発行価格 209 資本組入額 104.5(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)6	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、 当社取締役会の決議による承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	2017年4月28日	2018年4月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 7名 当社参与 2名	当社取締役 6名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 7名 当社参与 2名
新株予約権の数(個)	139(注)1	166(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 13,900(注)2	普通株式 16,600(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり1(注)3	1株あたり1(注)3
新株予約権の行使期間	2019年5月16日～2034年5月15日	2020年5月15日～2035年5月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 206 資本組入額 103(注)4	発行価格 233 資本組入額 116.5(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)6	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、 当社取締役会の決議による承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	2019年4月26日	2020年4月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 9名 当社参与 1名 当社従業員 1名	当社取締役 6名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 10名
新株予約権の数(個)	244(注)1	281 [241](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 24,400(注)2	普通株式 28,100 [24,100](注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり1(注)3	1株あたり1(注)3
新株予約権の行使期間	2021年5月14日～2036年5月13日	2022年5月16日～2037年5月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 217 資本組入額 108.5(注)4	発行価格 233 資本組入額 116.5(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)6	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、 当社取締役会の決議による承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	2021年4月28日	2022年4月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 10名	当社取締役 6名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 12名
新株予約権の数(個)	434(注)1	429(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 43,400(注)2	普通株式 42,900(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり1(注)3	1株あたり1(注)3
新株予約権の行使期間	2023年5月14日～2038年5月13日	2024年5月14日～2039年5月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 224 資本組入額 112(注)4	発行価格 226 資本組入額 113(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)6	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、 当社取締役会の決議による承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

	第9回新株予約権	第10回新株予約権
決議年月日	2023年4月28日	2024年4月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 11名 当社特別参与 1名	当社取締役 5名 (社外取締役を除く) 当社執行役員等 12名
新株予約権の数(個)	552 [474](注)1	463(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 55,200 [47,400](注)2	普通株式 46,300(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり1(注)3	1株あたり1(注)3
新株予約権の行使期間	2025年5月16日～2040年5月15日	2026年5月14日～2041年5月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 314 資本組入額 157(注)4	発行価格 587 資本組入額 293.5(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)6	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、 当社取締役会の決議による承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

第11回新株予約権	
決議年月日	2025年4月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 (社外取締役を除く) 当社執行役員等 14名
新株予約権の数(個)	629(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 62,900(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり1(注) 3
新株予約権の行使期間	2027年5月14日～2042年5月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 396 資本組入額 198(注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数は調整されており、1個あたり20株から100株に変更となっております。

当事業年度の末日(2026年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2026年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数を適切に調整することができる。

- 3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう(以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)2に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
 上表に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 (注)4に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) その他の新株予約権の行使の条件
 (注)6に準じて決定する。
- 6 その他の新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社グループ会社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由に基づき当社および当社グループ会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、喪失した日から5年以内に限って権利行使することができる。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約書に定めるところによる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年10月1日 (注)	70,951,224	88,689,030	-	7,515	-	5,275

(注) 2024年4月26日開催の取締役会における株式分割決議に基づく株式の分割であります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	31	28	150	143	45	10,490	10,888	
所有株式数(単元)	22,444	315,698	21,803	113,007	101,855	1,404	309,843	886,054	83,630
所有株式数の割合(%)	2.533	35.629	2.460	12.753	11.495	0.158	34.968	100.00	

- (注) 1 自己株式415,780株は「個人その他」に4,157単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。なお、株式は、株主名簿記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。
- 2 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	7,344	8.31
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	4,274	4.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,432	3.88
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	3,429	3.88
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	3,427	3.88
北海道信用農業協同組合連合会	札幌市中央区北四条西1丁目1番地	3,285	3.72
北海道瓦斯従業員持株会	札幌市東区北七条東2丁目1-1	2,886	3.27
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,629	2.97
札幌市	札幌市中央区北一条西2丁目	2,244	2.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,873	2.12
計	-	34,828	39.41

- (注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行の持株数2,629千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社みずほ銀行が留保しております。
- 2 株式会社みずほ銀行より2024年2月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、2024年2月15日現在で同社を含む2社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、2026年3月31日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。大量保有報告の内容は以下のとおりであります。
- なお、当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が70,951,224株増加し、88,689,030株となっています。大量保有報告書(変更報告書)の所有株式数につきましては、株式分割による分割後の株式数に換算して記載しています。

株式会社みずほ銀行 2,630 (千株)
アセットマネジメント One株式会社 1,352

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 415,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,189,700	881,897	
単元未満株式	普通株式 83,630		
発行済株式総数	88,689,030		
総株主の議決権		881,897	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株及び証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市東区北7条東2丁目 1番1号	415,700		415,700	0.46
計		415,700		415,700	0.46

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	615	0
当期間における取得自己株式	250	0

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式615株は、単元未満株式の買取請求535株、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブにおける株式の無償取得80株によるものであります。

2. 当期間における取得自己株式250株は、単元未満株式の買取請求150株、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブにおける株式の無償取得100株によるものであります。

3. 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブによる株式の無償取得による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	45	0		
その他(株式報酬型ストック・オプションの行使)	65,200	14	11,800	3
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	38,915	23		
その他(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分)	25,420	15		
保有自己株式数	415,780		404,230	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求及び株式報酬型ストック・オプションの行使による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求、株式報酬型ストック・オプションの行使及び従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブにおける株式の無償取得による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当事業年度の剰余金の配当につきましては、昨年10月31日開催の取締役会決議に基づき一株につき11円50銭の中間配当を実施いたしました。期末配当につきましては、継続的かつ安定的に配当を行うことを念頭に、累進配当を基本としながらD O E (連結株主資本配当率) 2.5%を目標とする配当方針のもと、販売量の拡大等により業績が堅調に推移していることを勘案し、本年5月25日開催の取締役会において一株につき13円と決定いたしました。これにより、当事業年度の年間配当は、前事業年度と比べて5円50銭増配の一株につき24円50銭となります。

2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たりの配当金及び増配額を算定しております。

この結果、当期の配当性向は18.8%、株主資本配当率は2.5%となりました。

なお、当社は中間と期末の年2回配当を行うこととし、取締役会の決議によって、中間配当は毎年9月30日、期末配当は毎年3月31日を基準日として配当を行う旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当金(円)
2025年10月31日 取締役会	1,014	11.5
2026年5月25日 取締役会	1,147	13.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主さまをはじめとする当社のステークホルダーの方々との円滑な関係の構築を通じて、企業価値や雇用の創造、さらに健全な企業経営の維持を目的にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

なお、当社は取締役会及び監査役会を中心とした経営管理体制のもとに、迅速な意思決定を図るべく、執行役員制度を導入し、外部環境の変化に柔軟に対応できる執行体制を整備しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営に対する適正な監視を行うため監査役会を設置しており、一方、取締役会の意思決定・監督機能を強化し、併せて業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。また、中立・公正な立場での視点を経営に反映していただくため、複数の社外役員を選任しております。

取締役会は、代表取締役会長を議長として、法令および定款ならびに取締役会規則に定められた当社およびグループ会社の重要事項を決定しております。また、執行役員等で構成された常務会や経営会議において、取締役会で決定された方針の具現化やグループ会社を含めた全社最適視点での業務執行を推進しております。

当社の取締役会は、取締役8名、うち社外取締役3名で構成しており、その構成員については、「(2) 役員の状況」に記載の通りです。

また、当社は、取締役会の諮問機関として、取締役・執行役員等の報酬等を、公正性・透明性・客観性を持ったプロセスで決定するために審議し、取締役会に答申する役割を担う報酬委員会を設置しています。委員は3名以上で構成され、その過半数を独立社外取締役が占めることで、独立性・客観性を確保しています。委員は、大槻博代表取締役会長(委員長)、独立社外取締役3名(岡田美弥子氏、小磯修二氏、綿貫泰之氏)の計4名で構成しています。

(注)当社は、2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役8名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は8名(内、社外取締役3名)となります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「取締役の執行役員兼務および担当・委嘱の件」が付議される予定です。これらが承認可決された場合の取締役会の構成員及び執行役員については、後記「(2) 役員の状況」のとおりであり、報酬委員会の委員は、大槻博代表取締役会長(委員長)、独立社外取締役3名(岡田美弥子氏、小磯修二氏、綿貫泰之氏)の計4名となります。

なお、常務執行役員等を構成員とする常務会や社長執行役員を議長として執行役員で構成する経営会議を原則隔週で開催する中で、取締役会付議事項以外の業務執行に関する重要事項を決定しており、明確な責任のもと迅速な意思決定に努めております。

(常務会の構成員の氏名)

議長：代表取締役会長 大槻 博

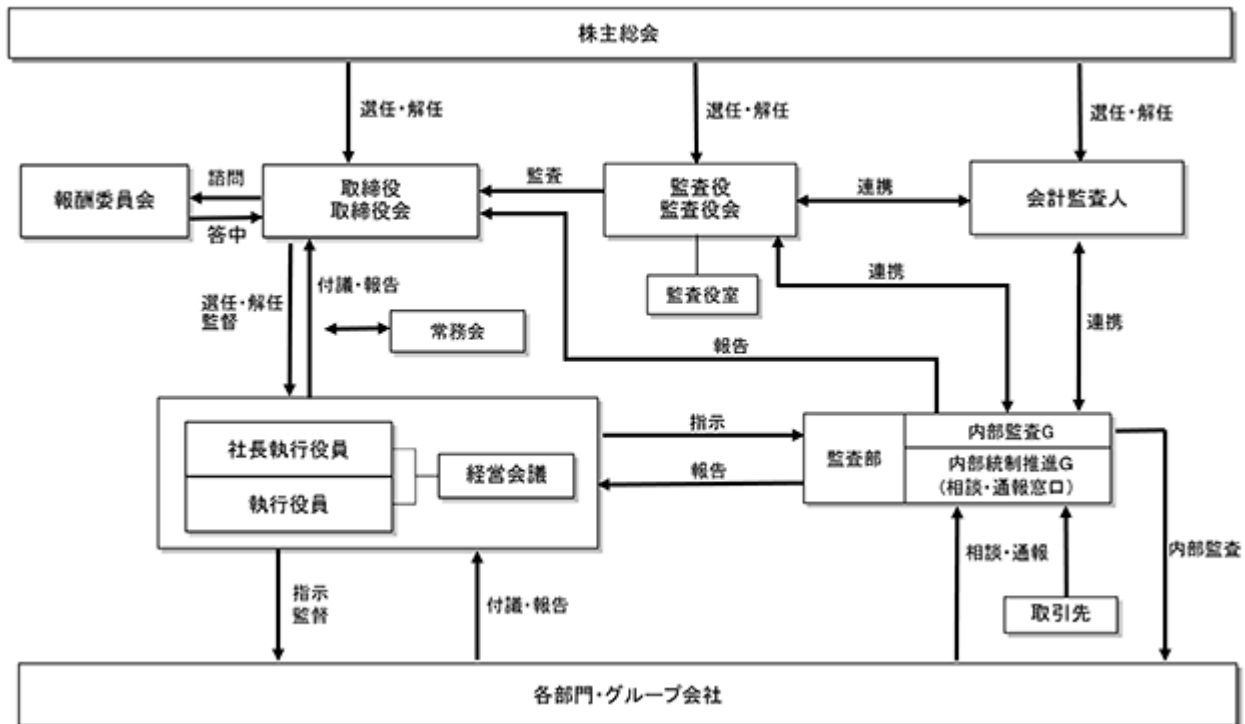
川村 智郷、井澤 文俊、前谷 浩樹、八木 渉、芥川 直寛

(経営会議の構成員の氏名)

議長：代表取締役社長 社長執行役員 川村 智郷

井澤 文俊、前谷 浩樹、八木 渉、芥川 直寛、後藤 隆一郎、今城 忠宣、澁谷 聡、金田 幸一郎、小林 雅樹、若狭 純一

コーポレート・ガバナンス体制



企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムについては、以下の「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議しております。

- a 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - イ 取締役および従業員は、反社会的な勢力に屈せず毅然とした対応をとることを含め、北ガスグループ倫理方針・北ガスグループ行動規範を遵守し、誠実かつ公正な事業運営を行う。
 - ロ 取締役会は、取締役会規則を定め、重要事項の意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務執行を監督する。
 - ハ 取締役会は、社外取締役、社外監査役の招聘により、経営の客観性・透明性を確保する。
 - ニ 取締役は、財務報告にかかわる信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告にかかわる内部統制の運用、評価を行う体制を整備する。
 - ホ 監査役は、取締役の職務執行に関して、監査役会で定める監査役監査基準に基づき、監査を行う。
 - ヘ 会計監査人は、会計に関する取締役の職務執行に関して、企業会計審議会で定める監査基準に基づき、監査を行う。
 - ト 監査部は、内部監査規程に従い、業務、会計、情報システム等にかかわる諸状況について独立的な立場で監査を行う。
 - チ 取締役会が決定した基本方針に基づき、経営会議は、内部統制システムを整備する。内部統制を効果的に推進するために統制機能を統括する内部統制推進グループを設置し、コンプライアンスの徹底を図る。
 - リ コンプライアンスに関して、従業員等からの相談・通報窓口を設置し、未然防止と早期解決の実効性を確保する。
- b 取締役の職務の執行にかかわる情報の保存および管理に関する体制
 - 取締役の職務の執行にかかわる情報については、取締役会規則、稟議規程等に従って議事録、稟議書その他定められた文書を作成し、また、文書管理規程等に基づいて、定められた期間これを保存するなど適切に管理する。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ 内部統制規程に定めた内部統制推進体制において、当社およびグループ各社における事業目標達成の阻害要因を明らかにし、継続的に改善を図る。
 - ロ 災害等のリスクへの措置については、保安規程、防災業務規程等に従い所定の体制およびBCP(事業継続計画)を整備し、迅速かつ適切な対応を図る。
 - ハ 業務遂行に伴うリスクのうち、コンプライアンスに関するものは北ガスグループ倫理管理規程等に従い、情報セキュリティに関するものは北ガスグループ情報管理規程等に従うことで、迅速かつ適切な対応を図る。
 - ニ その他の損失リスクについては、必要に応じてリスクヘッジに関するマニュアル等を整備し、当該リスクの軽減等に取り組む。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ 取締役会の意思決定・監督機能の充実を図るとともに、執行役員制度を導入し、業務執行機能を強化する。
 - ロ 取締役および執行役員の職務を効率的に行うために、職制、業務分掌・職責権限規程等の社内規程を整備する。
- e 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ グループ会社に関する重要な事項は、当社の取締役会において決議する。
 - ロ グループ全体の健全な発展を図るため、当社と重要な子会社で構成するグループ経営会議を定期的開催する。
 - ハ 当社の経営企画部が、統括管理部門として、関係会社管理規程に則り、関係会社の管理と指導を行う。また、当社の監査部が内部監査規程、関係会社管理規程に則り、関係会社の内部監査を行う。
 - ニ 当社の監査役、会計監査人は、法令の定めに基づき、定期的に重要な子会社の調査を行う。
 - ホ グループ全体に適用される内部統制規程を定め、グループ一体として統制を図る。北ガスグループ内部統制連絡会議を設置し、グループ各社への徹底を図る。
 - ヘ グループ会社が営業成績・財務・経理・人事その他の経営上の重要事項を報告する手順を、関係会社管理規程に定める。また、リスクが発現した場合の情報伝達方法を北ガスグループ内部統制規程に定め

る。

- ト グループ全体のリスクマネジメントシステムを構築し、それに則りグループ各社がリスク管理を実施することを北ガスグループ内部統制規程に定める。
- チ 中長期経営戦略の策定とそれに基づく主要経営目標の設定を行い、進捗についてはグループ経営会議等で定期的な実績管理を行うことにより、効率かつ効果的な職務執行を確保する。
- リ グループ全体に適用される北ガスグループ倫理方針を定めるとともに、北ガスグループ倫理相談・通報窓口を設置する。
- f 監査役の職務を補助すべき従業員に関する事項、当該従業員の取締役からの独立性に関する事項、当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - イ 監査役の職務執行および監査役会を補助すべき従業員として、専従スタッフを選任する。
 - ロ 専従スタッフは、監査役の指揮命令に従うことを業務分掌・職責権限規程に定めるとともに、監査役からの指揮命令に従って職務を遂行する。
 - ハ 専従スタッフの人事管理に関する事項については、監査役の同意を得る。
- g 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 - イ 監査役は、職務執行に必要な事項に関して、随時、取締役および従業員に対して報告を求めることができる。
 - ロ 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、重要な決定や報告の把握ができ、また、各議事録稟議書等の重要な書類を閲覧できる。
 - ハ 取締役は、職務執行に関し重大な法令・定款違反および不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす事実を知ったときは、これを直ちに監査役に報告する。
 - ニ グループ会社の監査役、当社の経理部長および関係会社管理を担当する経営企画部長は、四半期ごとにグループ会社の状況について、監査役に報告する。
 - ホ 当社の監査部は、グループ会社のリスク、コンプライアンスおよび内部通報情報等について、必要に応じ監査役に報告する。
 - ヘ 監査役へ報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けない旨を北ガスグループ内部統制規程に定める。
- h 監査役の職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他当職務の執行について生じる費用または償還の処理に係る方針に関する事項監査役の職務の執行について生じる費用等について、毎年、適切な予算を設ける。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 監査役は、職務執行に必要な事項に関して、随時、取締役および従業員に対して報告を求めることができる。取締役会は、監査役が会計監査人、グループ会社の監査役および内部監査部門等と連携し、監査役の監査が実効的に行われることを確保する。
 - 当社のリスク管理については、経営会議で、全社リスク管理に係る仕組みを整備しており、推進事務局は内部統制推進グループが担当しております。また、当社は、コンプライアンスの推進に向けて、北ガスグループ倫理方針・北ガスグループ行動規範を遵守し、誠実かつ公正な事業運営に努めております。コンプライアンスの全社的な推進・管理については、内部統制推進グループが担務しております。なお、内部統制推進グループは、人員3名からなる専門の組織となっております。
 - 当社グループにおける業務の適正の確保については、重要な事項について当社取締役会において決議するとともに、当社関係部署が関係会社管理規程に則り、関係会社の業務管理並びにコンプライアンスに関する指導を行っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役全員及び社外監査役全員と会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額または、1,000万円のいずれか高い額となります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。本契約は1年毎に契約更新しております。

当該保険契約の被保険者の範囲

当社取締役および監査役全員（子会社役員も含む）

当該保険契約の内容の概要

被保険者が職務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を補償します。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、2008年6月に開催した第162回定時株主総会の決議により、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本としながら、中間配当の実施や期末配当金の早期支払い等の機動的な配当政策及び資本政策の実行を可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

取締役会では、法令および定款ならびに取締役会規則に則り、決算及び投資に関する事項等を決議しているほか、月次決算、業務執行に関する事項等を報告しております。

当事業年度における取締役会の開催状況及び個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催状況及び出席状況
大槻 博	100% (13/13回)
川村 智郷	100% (13/13回)
井澤 文俊	100% (13/13回)
前谷 浩樹	100% (13/13回)
金沢 明法	100% (13/13回)
岡田 美弥子	100% (13/13回)
小磯 修二	100% (13/13回)
綿貫 泰之	84.6% (11/13回)

報酬委員会の活動状況

報酬委員会では、取締役・執行役員等の報酬に関する審議および取締役会への答申を行っております。当事業年度における報酬委員会の開催状況及び個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催状況及び出席状況
大槻 博	100% (2/2回)
岡田 美弥子	100% (2/2回)
小磯 修二	100% (2/2回)
綿貫 泰之	100% (2/2回)

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1. 2026年6月23日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下の通りであります。

男性10名 女性2名（役員のうち女性の比率16.7%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
代表取締役会長	大 槻 博	1949年7月11日生	1972年10月 当社入社 1998年6月 同取締役 2000年6月 同常務取締役 2002年6月 同代表取締役副社長 2008年4月 同代表取締役社長 社長執行役員 営業本部長 2015年10月 同代表取締役社長 社長執行役員 エネルギーサービス事業本部長 2021年4月 同代表取締役社長 社長執行役員 監査部・リスク管理担当 2022年6月 同代表取締役会長(現任)	(注3)	284,419
代表取締役社長 社長執行役員 監査・リスク管理担当 デジタルトランスフォー メーション・構造改革推進 本部長	川 村 智 郷	1969年3月9日生	1992年4月 当社入社 2011年4月 同企画部料金企画グループマネー ジャー兼 経営企画グループマネー ジャー 2017年4月 同エネルギー企画部長 2020年4月 同次世代プラットフォーム検討プロ ジェクト部長 2021年4月 同執行役員 デジタルトランスフォーメーショ ン・構造改革推進部長 2022年4月 同執行役員 デジタルトランスフォーメーショ ン・構造改革推進本部長 デジタルトランスフォーメーショ ン・構造改革推進部長 2022年6月 同代表取締役社長 社長執行役員 監査部・リスク管理担当 デジタルトランスフォーメーショ ン・構造改革推進本部長(現任)	(注3)	36,277

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 エネルギーサービス事業本 部長	井 澤 文 俊	1964年12月19日生	1988年4月 2014年3月 2015年4月 2017年6月 2019年6月 2026年4月	当社入社 同営業副本部長付 北ガスフレアスト南株式会社出向 北ガスフレアスト南株式会社 代表取締役社長 執行役員 企画部長 同取締役 常務執行役員 経営企画本部長 経営企画部長 北海道LNG株式会社 代表取締役社長 当社取締役 常務執行役員 エネルギーサービス事業本部長 (現任)	(注3)	81,152
取締役 常務執行役員 生産供給本部長 保安推進部・技術開発研究 所・人材開発センター担当	前 谷 浩 樹	1967年8月12日生	1991年4月 2014年4月 2015年4月 2019年6月 2021年4月 2022年4月 2023年4月 2024年4月	当社入社 同エネルギービジョンプロジェク ト部長 同執行役員 スマートエネルギーシステム&ネッ トワーク推進副本部長兼エネルギ ービジョンプロジェクト部長 同取締役 常務執行役員 エネルギーサービス事業本部長 同取締役 常務執行役員 生産供給本部長 デジタルトランスフォーメーショ ン・構造改革推進部担当 同取締役 常務執行役員 生産供給本部長 供給事業部長 技術開発研究所・人材開発センタ ー担当 同取締役 常務執行役員 生産供給本部長 供給事業部長 保安推進部・技術開発研究所・人材 開発センター担当 同取締役 常務執行役員 生産供給本部長 保安推進部・技術開発研究所・人材 開発センター担当(現任)	(注3)	62,452
取締役	金 沢 明 法	1964年8月8日生	1988年4月 2008年7月 2012年4月 2014年4月 2017年10月 2020年6月 2026年4月	当社入社 同監査室長 同千歳支店長 同執行役員 営業企画部長 同執行役員 フレアスト新会社担当 北ガスフレアスト株式会社代表取締 役社長 当社取締役 常務執行役員 エネルギーサービス事業本部長 同取締役 北ガスジェネックス株式会社代表取 締役社長(現任)	(注3)	46,652

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
社外取締役	岡田 美弥子	1964年7月31日生	2001年4月 北海道大学大学院経済学研究科 専任講師 2003年4月 同助教 2007年4月 同准教授 2017年4月 北海道大学大学院経済学研究院 准教授 2018年10月 北海道大学大学院経済学研究院 教授(現任) 2019年6月 北海道テレビ放送株式会社 番組審議会委員長 2019年6月 当社社外取締役(現任) 2020年4月 北海道大学 総長補佐 2024年4月 北海道大学経済学部 経営学科長(現任) 2025年4月 一般社団法人 札幌マンガ・図書等活用まちづくり機構 副理事長(現任) 2025年6月 日本放送協会(NHK) 経営委員会 委員(現任) 2025年6月 一般財団法人 北海道道路管理技術センター 理事(現任) 2026年3月 日本放送協会(NHK) 監査委員会 委員(現任) 2026年4月 北海道大学 副理事(現任)	(注3)	16,400
社外取締役	小磯 修二	1948年5月14日生	1972年4月 北海道開発庁入庁 1989年4月 北海道開発局国際室長 1999年6月 釧路公立大学教授、地域経済研究センター長 2008年4月 釧路公立大学学長 2012年9月 北海道大学公共政策大学院特任教授 2017年4月 一般社団法人地域研究工房 代表理事(現任) 2020年4月 北海道大学公共政策大学院客員教授 2020年6月 公益財団法人北海道観光振興機構 会長 2022年6月 当社社外取締役(現任) 2023年4月 北海道文教大学 特任教授 地域創造研究センター長 2026年4月 釧路公立大学 特命教授(現任)	(注3)	8,800
社外取締役	綿貫 泰之	1962年1月8日生	1985年4月 日本国有鉄道に入る 2005年6月 北海道旅客鉄道株式会社 鉄道事業本部 営業推進本部営業部長 2011年6月 同取締役 総務部長 2016年6月 同取締役 函館支社長 2018年6月 同常務取締役 総合企画本部長 2020年6月 同取締役副社長 2021年6月 当社社外監査役 2022年6月 北海道旅客鉄道株式会社 代表取締役社長(現任) 2023年6月 当社社外取締役(現任)	(注3)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
常勤監査役	土谷 浩 昭	1960年7月25日生	1984年4月 当社入社 2006年6月 同人事担当部長 2007年4月 同経営企画担当部長 兼料金企画担当部長 2011年4月 同執行役員 営業副本部長 お客さま部長兼営業企画部長 2014年6月 同取締役 常務執行役員 ICT推進部・総務人事部・人材開発センター・内部統制推進室・リスク管理担当 2015年10月 同取締役 常務執行役員 技術&情報基盤整備本部長 総務人事部・人材開発センター担当 2022年4月 同取締役 常務執行役員 産学連携推進担当 2023年4月 同取締役 2023年6月 同監査役(現任)	(注4)	68,400
常勤社外監査役	松嶋 一 重	1965年8月26日生	1988年4月 北海道東北開発公庫入庫 2012年4月 株式会社日本政策投資銀行 法務・コンプライアンス部長 2015年4月 同北海道支店長 2019年6月 同執行役員内部監査担当 2020年5月 同常務執行役員 2022年6月 同取締役 常務執行役員 2023年6月 同退職 当社社外監査役(現任)	(注4)	-
社外監査役	野崎 清 史	1958年3月15日生	1980年4月 札幌市採用 2008年4月 同病院局経営管理室経営管理部長 2011年4月 同市民まちづくり局地域振興部長 2013年4月 同財政局契約管理担当局長 2015年5月 同総務局長 2017年4月 同交通事業管理者 2018年3月 札幌市退職 2018年6月 公益財団法人 さっぽろ青少年女性活動協会 理事長 2023年6月 同退職 当社社外監査役(現任)	(注4)	7,600
社外監査役	本間 あづみ	1974年2月20日生	1994年4月 住友生命保険相互会社入社 2002年6月 住友生命保険相互会社退社 2002年8月 本間社会保険労務士事務所(現 社会 保険労務士法人MIKATA)設立 2014年12月 ワーク&ライフインテグレーション 株式会社設立代表取締役(現任) 2022年1月 社会保険労務士法人MIKATA設立 代表 社員(現任) 2025年6月 当社社外監査役(現任)	(注5)	500
計					612,652

- (注) 1 取締役岡田美弥子、小磯修二および綿貫泰之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役松嶋一重、野崎清史、本間あづみは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 監査役土谷浩昭、松嶋一重および野崎清史の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年
3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役本間あづみの任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。

- 6 当社は、会社の意思決定と業務執行を分離し、意思決定・監督機関としての取締役会の機能を強化するとともに、執行役員への大幅な権限委譲により業務執行機能を向上させるため執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役兼務者を除く)は以下のとおりであります。

常務執行役員	八木 渉	総務人事部担当 総務人事部長 北ガスサービス株式会社 代表取締役社長
常務執行役員	芥川 直寛	経営企画本部長 北海道LNG株式会社 代表取締役社長
執行役員	後藤隆一郎	設備技術サービス事業部長 設備技術部長
執行役員	今城 忠宣	環境・地域共創推進部長
執行役員	澁谷 聡	生産事業部長 生産技術部長 株式会社エナジーソリューション 取締役副社長執行役員
執行役員	金田幸一郎	第一営業部長
執行役員	小林 雅樹	監査部長
執行役員	若狭 純一	北ガスフレアスト株式会社 代表取締役社長

2. 2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定であります。

男性10名 女性2名（役員のうち女性の比率16.7%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期(年)	所有株式数(株)
代表取締役会長	大 槻 博	1949年7月11日生	1972年10月 1998年6月 2000年6月 2002年6月 2008年4月 2015年10月 2021年4月 2022年6月	当社入社 同取締役 同常務取締役 同代表取締役副社長 同代表取締役社長 社長執行役員 営業本部長 同代表取締役社長 社長執行役員 エネルギーサービス事業本部長 同代表取締役社長 社長執行役員 監査部・リスク管理担当 代表取締役会長(現任)	(注3)	284,419
代表取締役社長 社長執行役員 監査・リスク管理担当 デジタルトランスフォー メーション・構造改革推進 本部長	川 村 智 郷	1969年3月9日生	1992年4月 2011年4月 2017年4月 2020年4月 2021年4月 2022年4月 2022年6月	当社入社 同企画部料金企画グループマネー ジャー兼経営企画グループマネー ジャー 同エネルギー企画部長 同次世代プラットフォーム検討プロ ジェクト部長 同執行役員 デジタルトランスフォーメーショ ン・構造改革推進部長 同執行役員 デジタルトランスフォーメーショ ン・構造改革推進本部長 デジタルトランスフォーメーショ ン・構造改革推進部長 同代表取締役社長 社長執行役員 監査部・リスク管理担当 デジタルトランスフォーメーショ ン・構造改革推進本部長(現任)	(注3)	36,277

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 エネルギーサービス事業本 部長	井澤文俊	1964年12月19日生	1988年4月 2014年3月 2015年4月 2017年6月 2019年6月 2026年4月	当社入社 同営業副本部長付 北ガスフレアスト南株式会社出向 北ガスフレアスト南株式会社 代表取締役社長 執行役員 企画部長 同取締役 常務執行役員 経営企画本部長 経営企画部長 北海道LNG株式会社 代表取締役社長 当社取締役 常務執行役員 エネルギーサービス事業本部長 (現任)	(注3)	81,152
取締役 常務執行役員 生産供給本部長 保安推進部・技術開発研究 所・人材開発センター担当	前谷浩樹	1967年8月12日生	1991年4月 2014年4月 2015年4月 2019年6月 2021年4月 2022年4月 2023年4月 2024年4月	当社入社 同エネルギービジョンプロジェクト 部長 同執行役員 スマートエネルギーシステム&ネッ トワーク推進副本部長兼エネルギ ービジョンプロジェクト部長 同取締役 常務執行役員 エネルギーサービス事業本部長 同取締役 常務執行役員 生産供給本部長 デジタルトランスフォーメーショ ン・構造改革推進部担当 同取締役 常務執行役員 生産供給本部長 供給事業部長 技術開発研究所・人材開発センタ ー担当 同取締役 常務執行役員 生産供給本部長 供給事業部長 保安推進部・技術開発研究所・人材 開発センター担当 同取締役 常務執行役員 生産供給本部長 保安推進部・技術開発研究所・人材 開発センター担当(現任)	(注3)	62,452
取締役 常務執行役員 総務人事部担当 総務人事部長	八木 渉	1965年11月12日生	1988年4月 2011年4月 2014年4月 2015年4月 2019年4月 2020年4月 2022年4月 2022年4月 2026年6月	当社入社 同企画部長 同執行役員 企画部長 同執行役員 函館支店長 同執行役員 北ガスジーブレックス株式会社 代表取締役副社長 同執行役員 北ガスジーブレックス株式会社 代表取締役社長 同常務執行役員 総務人事部担当 総務人事部長 北ガスサービス株式会社 代表取締役社長(現任) 同取締役 常務執行役員 同取締役 常務執行役員 総務人事部担当 総務人事部長(現 任)	(注3)	31,609

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)
社外取締役	岡田 美弥子	1964年7月31日生	2001年4月 2003年4月 2007年4月 2017年4月 2018年10月 2019年6月 2019年6月 2020年4月 2024年4月 2025年4月 2025年6月 2025年6月 2026年3月 2026年4月	北海道大学大学院経済学研究科 専任講師 同助教 同准教授 北海道大学大学院経済学研究院 准教授 北海道大学大学院経済学研究院 教授(現任) 北海道テレビ放送株式会社 番組審議会委員長 当社社外取締役(現任) 北海道大学 総長補佐 北海道大学経済学部 経営学科長(現任) 一般社団法人 札幌マンガ・図書等活用まちづくり機構 副理事長(現任) 日本放送協会(NHK) 経営委員会 委員(現任) 一般財団法人 北海道道路管理技術センター 理事(現任) 日本放送協会(NHK) 監査委員会 委員(現任) 北海道大学 副理事(現任)	(注3)	16,400
社外取締役	小磯 修二	1948年5月14日生	1972年4月 1989年4月 1999年6月 2008年4月 2012年9月 2017年4月 2020年4月 2020年6月 2022年6月 2023年4月 2026年4月	北海道開発庁入庁 北海道開発局国際室長 釧路公立大学教授、地域経済研究センター長 釧路公立大学学長 北海道大学公共政策大学院特任教授 一般社団法人地域研究工房 代表理事(現任) 北海道大学公共政策大学院客員教授 公益財団法人 北海道観光振興機構 会長 当社社外取締役(現任) 北海道文教大学 特任教授 地域創造研究センター長 釧路公立大学 特命教授(現任)	(注3)	8,800
社外取締役	綿 貴 泰 之	1962年1月8日生	1985年4月 2005年6月 2011年6月 2016年6月 2018年6月 2020年6月 2021年6月 2022年6月 2023年6月	日本国有鉄道に入る 北海道旅客鉄道株式会社 鉄道事業本部 営業推進本部営業部長 同取締役 総務部長 同取締役 函館支社長 同常務取締役 総合企画本部長 同取締役副社長 当社社外監査役 北海道旅客鉄道株式会社 代表取締役社長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注3)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
常勤監査役	土谷 浩 昭	1960年7月25日生	1984年4月 当社入社 2006年6月 同人事担当部長 2007年4月 同経営企画担当部長 兼料金企画担当部長 2011年4月 同執行役員 営業副本部長 お客さま部長兼営業企画部長 2014年6月 同取締役 常務執行役員 ICT推進部・総務人事部・人材開発センター・内部統制推進室・リスク管理担当 2015年10月 同取締役 常務執行役員 技術&情報基盤整備本部長 総務人事部・人材開発センター担当 2022年4月 同取締役 常務執行役員 産学連携推進担当 2023年4月 同取締役 2023年6月 同監査役(現任)	(注4)	68,400
常勤社外監査役	松嶋 一 重	1965年8月26日生	1988年4月 北海道東北開発公庫入庫 2012年4月 株式会社日本政策投資銀行 法務・コンプライアンス部長 2015年4月 同北海道支店長 2019年6月 同執行役員内部監査担当 2020年5月 同常務執行役員 2022年6月 同取締役 常務執行役員 2023年6月 同退職 当社社外監査役(現任)	(注4)	-
社外監査役	本間 あづみ	1974年2月20日生	1994年4月 住友生命保険相互会社入社 2002年6月 住友生命保険相互会社退社 2002年8月 本間社会保険労務士事務所(現 社会保険労務士法人MIKATA)設立 2014年12月 ワーク&ライフインテグレーション株式会社設立代表取締役(現任) 2022年1月 社会保険労務士法人MIKATA設立 代表社員(現任) 2025年6月 当社社外監査役(現任)	(注5)	500
社外監査役	中田 雅 幸	1963年11月17日生	1987年7月 札幌市採用 2013年4月 交通局事業管理部長 2015年4月 市長政策室政策企画部長 2016年4月 まちづくり政策局政策企画部長 2017年4月 まちづくり政策局都市計画担当局長 2019年5月 スポーツ局長 2022年4月 札幌市交通事業管理者 2024年3月 札幌市退職 2024年4月 一般財団法人 札幌市交通事業振興公社理事長 2026年6月 同退職 2026年6月 当社社外監査役(現任)	(注6)	-
計					593,009

- (注) 1 取締役岡田美弥子、小磯修二および綿貫泰之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役松嶋一重、本間あづみおよび中田雅幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役土谷浩昭、松嶋一重の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役本間あづみの任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役中田雅幸の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から、退任した監査役野崎清史の任期の満了する時までであります。

- 7 当社は、会社の意思決定と業務執行を分離し、意思決定・監督機関としての取締役会の機能を強化するとともに、執行役員への大幅な権限委譲により業務執行機能を向上させるため執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役兼務者を除く)は以下のとおりであります。

常務執行役員	芥川 直寛	経営企画本部長 北海道 LNG 株式会社 代表取締役社長
執行役員	後藤隆一郎	設備技術サービス事業部長 設備技術部長
執行役員	今城 忠宣	環境・地域共創推進部長
執行役員	澁谷 聡	生産事業部長 生産技術部長 株式会社エナジーソリューション 取締役副社長執行役員
執行役員	金田幸一郎	第一営業部長
執行役員	小林 雅樹	監査部長
執行役員	若狭 純一	北ガスフレアスト株式会社 代表取締役社長

社外役員の状況

社外取締役の役割・機能につきましては、当該人物の経験・見識等を、中立・公正な立場で当社の経営に反映していただくとともに、経営に対する監督機能を担い、コーポレート・ガバナンスを強化することであると考えております。社外取締役は3名選任しておりますが、各社外取締役は、取締役会に出席し、中立・公正な視点から適宜発言を行い、取締役会の監督機能の強化に努めております。社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、各人の経験・見識・出身等を総合的に勘案したうえで、社外取締役として客観的かつ専門的な立場で職務を適切に遂行できることを要件として選任しております。

なお、各社外取締役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役の役割・機能につきましては、当該人物の経験・見識等を、中立・公正な立場で当社の監査に反映していただくとともに、監査機能の充実を図り、コーポレート・ガバナンスを強化することであるとと考えております。社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、各人の経験・見識・出身等を総合的に勘案したうえで、社外監査役として客観的かつ中立の立場で監査を実施できることを要件として選任しております。

なお、各社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役または社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役の監査が実効的に行われるための体制整備として、会計監査人・関係会社監査役・内部監査部門等との連携体制を強化しております。監査役会、監査部、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員

当社は監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、監査役会は、監査役4名、うち社外監査役3名（1名は常勤監査役）で構成されております。

また、監査役専従の従業員を1名配置した、執行部門から独立した「監査役室」を設置し、監査業務を補助しております。

各監査役の経歴等については、次のとおりであります。

役職	氏名	経歴等
監査役会議長 常勤監査役	土谷 浩昭	取締役・執行役員として経営企画・営業・ICT・総務人事・監査等の分野を担当し、当社におけるコーポレートガバナンスの強化に貢献してきたほか、組織運営に関する幅広い知識と経験を有しております。
常勤社外監査役	松嶋 一重	長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する高い見識はもとより、法務・コンプライアンス分野や監査等の豊富な経験を有しております。
社外監査役	野崎 清史	長きにわたり地方自治体に在籍し、地域社会・行政運営に関する高い見識はもとより、地方公営企業の経営に関する経験を有しております。
社外監査役	本間 あづみ	社会保険労務士としての高度な人事労務の知見と多岐にわたる企業の労務管理や働き方改革の推進に携わるなど、高い専門性と経験を有しております。

b. 監査役会の開催状況

監査役会は「監査役会規則」に基づき、原則月次に開催するほか、必要に応じ開催しております。当該事業年度における個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
土谷 浩昭	14回	14回
松嶋 一重	14回	14回
野崎 清史	14回	14回
本間 あづみ	10回	9回

< 監査役会の主な議題 >

（決議事項）監査報告書の作成、監査計画、監査役選任議案に関する同意、会計監査人の再任の適否、会計監査人の報酬等に関する同意

（報告事項）月次業務監査状況（重要会議報告、重要な決裁書類の閲覧に関する事項等）、業務監査評価、監査役会の実効性評価等

上記に加え、監査役会を補完し監査役間の情報共有を図る目的で、監査役連絡会を15回開催し、監査役会付議事項の事前協議や業務監査状況等についての情報共有や意見交換を行っております。

c. 監査役会の主な活動状況

監査役会は、取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役等の職務の執行を監視・検査することにより、様々なステークホルダーの利害に配慮するとともに、これらステークホルダーとの協働に努め、北ガスグループの中長期的な企業価値創出に貢献することを基本方針として活動しております。

当事業年度は、「コーポレート・ガバナンス強化による企業価値向上」に貢献する監査活動の高度化を推進するため、以下の重点方針および重点監査項目を基に監査を行っております。

<重点方針>

- (1) 業務監査の早期化を図り、経営層・管理者層へのフィードバックの迅速化を中心とした『予防監査』機能の強化
- (2) 内部統制体制・リスクマネジメント強化に向けた、組織実態の把握と助言の促進

<重点監査項目>

- (1) 内部統制システムの構築・運用状況(グループガバナンスの構築含む)
- (2) 重要経営課題に対するリスクマネジメント(事業計画への取り組み状況の検証)
- (3) 人的資本経営の推進状況

監査の方法は、「監査役監査基準」に則り、取締役会・常務会・経営会議への出席、取締役等からの業務執行状況に関する聴取、重要な決裁書類の閲覧、社内各部門及び子会社等への実地調査を行うほか、会計監査人、内部監査部門との間で定期的に会合を設け、報告聴取・意見交換等を行い相互に連携を図っております。

社内各部門(28部門)については、前述の重点監査項目を踏まえ実地調査の後、各監査役が評定を行い、重要会議・決裁書類等及びその他の監査事実を加えて監査役間で協議を重ね、総合評定を担当取締役へフィードバックしております。

また、監査活動全体を通して認識した諸課題については、中間・期末に代表取締役会長及び代表取締役社長に対して課題提起や提言を行っております。

会計監査人との連携は、定期的に会合を持ち、年間監査計画、監査上の主要な論点、監査職務の遂行状況等について報告聴取や意見交換を行っております。「監査上の主要な検討事項(KAM)」については、会計監査人から候補の提示を受け、協議を重ねており、適切に設定されていることを確認しております。

内部監査部門との連携は、意見交換会を毎月開催し、内部監査に係る活動報告を受ける等、緊密な連携を図っております。

更なる監査の実効性向上を図ることを目的に、当事業年度の監査活動の実効性評価を実施しており、この評価の結果を踏まえ、次年度の監査計画へ反映させております。

なお、北ガスグループ全体のガバナンス体制の強化策として、常勤監査役が主要な子会社等の監査役を兼務しております。常勤監査役は、親会社の監査役としてグループ全体のリスクを俯瞰的な視点で把握しており、その知見を子会社の監査に活かすことで、子会社単独では見過ごされがちなリスクや、グループ全体に影響を及ぼしうる重要な課題を早期に発見し、適切な対応を促しております。

< 監査活動の概要 >

監査項目	主な監査活動	常勤	非常勤
取締役の職務の執行状況	取締役会への出席	○	○
	常務会・経営会議への出席	○	
	重要な決裁書類の閲覧	○	○
	社内各部門及び子会社等の実地調査	○	○ 1
	代表取締役及び社外取締役との会合	○	○
	業務担当取締役への管掌部門監査のフィードバック	○	
	株主総会に提出される案件及び書類等の監査	○	○
	子会社等監査役との意思疎通・情報交換	○	
	社内各部門の社員との懇談会	○	○ 1
内部統制システムの整備・運用状況	内部統制システムの整備状況、全社リスク管理体制の推進状況及び内部統制報告制度の評価	○	○
	内部統制監査に関する経過報告書の受領・説明聴取	○	
	内部監査部門等からの報告聴取・意見交換	○	
会計監査等並びに会計監査人の監査の方法及び結果の相当性	月次・四半期決算書類等及び計算書類・事業報告等の監査	○	
	会計監査人の職務の執行状況等について報告聴取・意見交換	○	
	会計監査人の選解任、再任の評価・判断についての意見交換	○	○

1 非常勤監査役は可能な範囲で社内各部門及び子会社等の実地調査並びに社内各部門の社員との懇談会に出席しております。

内部監査の状況

内部監査組織として人員3名からなる内部監査グループを設け、関係会社を含め業務活動が適正かつ効率的に行われ、内部統制が達成されているかについて、内部監査を行っております。監査の結果については、社長及び取締役会、経営会議、部長会に報告するとともに、監査対象部門長等にも報告し、さらに改善提言を継続的に実施しております。

また、監査役に対しては、これらの監査結果の報告のほか、監査計画の報告や定期的な情報共有・意見交換を行っており、相互の連携を図っております。

会計監査人との間では、金融商品取引法における財務報告に係る内部統制報告制度に基づく監査内容に関し情報交換を行うとともに、監査結果について定期的に報告を行っております。

なお、内部統制部門である内部統制推進グループと内部監査グループは監査部に属しており、各々の活動状況について、随時情報交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

62年間

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

中川 隆之 氏（継続監査年数4年）

新島 敏也 氏（継続監査年数5年）

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他8名（公認会計士試験合格者、システム監査技術者等）であります。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価および選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査の品質、監査の有効性・効率性を総合的に勘案して、適正な会計監査が期待できることを会計監査人の選考基準としており、監査役会にて評価・審議の結果、相応であると判断し選定しております。なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合のほか、前記の選考基準に照らし、監査役会にて審議のうえ、適正な会計監査が期待できないと判断される場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に上程する方針です。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	0	44	0
連結子会社	8	-	8	-
計	48	0	52	0

当社における非監査業務の内容は、ガス事業託送収支計算規則に基づく証明書発行業務であります。また、連結子会社における非監査業務に該当はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（aを除く）

該当する事項はありません。

c. その他重要な報酬の内容

該当する事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針と理由

監査報酬は、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査役による監査報酬の同意理由

当社の監査役会は、取締役、社内関係部門および会計監査人からの必要な資料の入手や報告聴取を通じて、監査計画の内容や従前からの職務執行状況の妥当性・適切性を確認し、報酬見積りの算出根拠などを精査・検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は2025年5月19日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、その内容は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目的とし、各職責を踏まえた適正な水準とする。

取締役の報酬を、公正性・透明性・客観性をもったプロセスで決定するため、取締役会の諮問機関である報酬委員会においてその内容を審議する。

取締役の報酬は、報酬委員会の答申等を踏まえて、取締役会において決定する。

b. 報酬体系

報酬は、金銭報酬と非金銭報酬で構成する。

金銭報酬は基本報酬および業績に連動した業績連動報酬、非金銭報酬は株式報酬とする。なお、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み基本報酬のみとする。

c. 基本報酬額

基本報酬額は、月例の固定報酬として、役位および職責に応じ、従業員給与の水準等も考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

d. 業績連動報酬額

業績連動報酬額は、事業年度ごとの業績向上へのインセンティブとして、役位別に定めた報酬額に、業績指標を反映して金額を算定し、年1回支給する。業績指標は、連結営業利益率、連結総資産経常利益率（ROA）と連結自己資本当期純利益率（ROE）とする。

e. 株式報酬

株式報酬は、中長期の企業価値向上へのインセンティブとして、譲渡制限付株式報酬とする。役位別に定めた報酬額と株価を基に算定される株式数の譲渡制限付株式を、毎年一定の時期に割当てる。

f. 報酬の構成割合

報酬総額に占める、業績連動報酬額と譲渡制限付株式報酬額の合計額（インセンティブ報酬額）の割合は、5%～15%程度を目安とする。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		金銭報酬		非金銭報酬		
		基本報酬	業績連動 報酬	ストックオプ ション	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	168	138	14	10	3	5
監査役 (社外監査役を除く)	21	21	-	-	-	1
社外役員	61	61	-	-	-	6

- (注)1 非金銭報酬の内容は、ストックオプションとして付与する新株予約権および譲渡制限付株式報酬です。ストックオプションについては、事業年度ごとの業績に対する意識を高めるため役員に応じて設定した基準額に基づき、業績指標等を反映して個数を算定し、毎年一定の時期に割り当てております。
- (注)2 役員の金銭報酬の額は、2006年6月29日開催の第160回定時株主総会において、取締役は年額3億円以内、監査役は年額1億円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名(うち、社外取締役2名)、監査役の員数は5名(うち、社外監査役3名)です。
- (注)3 2014年6月25日開催の第168回定時株主総会において、取締役に対し、前記金銭報酬限度額の範囲内で株式報酬型ストックオプションとして新株予約権の割当て(社外取締役を除く)を決議しております。当該定時株主総会終結時点の対象にかかる取締役の員数は6名です。なお、後述の譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴い、株式報酬型ストックオプション制度は廃止しており、当事業年度におけるストックオプションの費用計上額は制度移行前に支給したものです。
- (注)4 2025年6月20日開催の第179回定時株主総会において、取締役に対し、前記報酬額の範囲内で譲渡制限付株式の割当て(社外取締役を除く)を決議しております。当該定時株主総会終結時点の対象にかかる取締役の員数は5名です。
- (注)5 取締役(社外取締役を除く)に対して業績連動報酬を支給しております。業績連動報酬額は、企業価値向上に貢献するインセンティブをより高めるため、連結営業利益率、連結総資産経常利益率(ROA)および連結自己資本当期純利益率(ROE)を算定の基礎とし、役員別に定めた報酬額に、業績指標を反映しております。なお、当事業年度の業績指標に関する実績は、連結営業利益率9.4%、ROA8.4%、ROE12.6%です。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等については、過半数を社外取締役で構成する2025年5月の報酬委員会の審議を経て、2025年5月の取締役会において決定されており、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しております。

2026年4月以降の取締役の個人別の報酬等に関しては、2026年5月の報酬委員会の審議を経て、2026年5月の取締役会で決議しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株価の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的とし、前記の株式以外で、「ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持強化」または「地域経済・社会の活性化」に資すると判断し保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が政策的に保有している株式は「ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持強化」と「地域経済・社会の活性化」を保有目的としており、毎年、取締役会において保有する個別銘柄ごとに保有目的の適切性を検証しております。検証の結果、保有に合理性がないと判断した銘柄については、縮減を進めております。

また、同株式の議決権行使について、当該企業の議案の内容や保有目的に合致する内容か否かなど、総合的に勘案し、都度行使の判断をしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	40	1,463
非上場株式以外の株式	13	6,918

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	29	ガス・電気等の事業の発展のため協力 関係の維持強化
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	4	249
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
KDDI(株) 3	1,408,800	704,400	地域経済・社会の活性化を目的に保有するもの。 1	無
	3,836	3,324		
飯野海運(株)	392,600	392,600	ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持・強化を目的に保有するもの。 1	有
	687	391		
エア・ウォーター(株)	165,258	165,258	ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持・強化、地域経済・社会の活性化を目的に保有するもの。 1	無
	351	312		
(株)北洋銀行	741,000	741,000	ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持・強化、地域経済・社会の活性化を目的に保有するもの。 1	有
	692	383		
石油資源開発(株)	200,000	200,000	ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持・強化を目的に保有するもの。 1	有
	521	232		
帝国繊維(株)	52,800	52,800	ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持・強化、地域経済・社会の活性化を目的に保有するもの。 1	有
	151	135		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	58,900	58,900	ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持・強化、地域経済・社会の活性化を目的に保有するもの。 1	有 2
	343	151		
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,781	34,781	ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持・強化を目的に保有するもの。 1	有 2
	211	140		
東京瓦斯(株)	8,000	8,000	ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持・強化を目的に保有するもの。 1	有
	59	38		
JFEホールディングス(株)	5,823	5,823	ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持・強化を目的に保有するもの。 1	無
	10	10		
第一生命ホールディングス 4	14,400	3,600	ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持・強化を目的に保有するもの。 1	有 2
	20	16		
三井住友トラストグループ(株)	3,630	3,630	ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持・強化を目的に保有するもの。 1	有 2
	17	13		
北海道電力(株)	12,554	12,554	ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持・強化を目的に保有するもの。 1	無
	13	9		

- 1 当事業と関連はあるものの、保有による効果を定量的に算出することは困難ですが、保有の合理性については取締役会において定性・定量面からの評価を踏まえ検証しております。
- 2 当該株式発行者の子会社による保有がございます。
- 3 KDDI株式会社は、2025年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で分割しており、当事業年度の株式数は分割後の株式数を記載しております。
- 4 第一生命ホールディングス株式会社は、2025年4月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で分割しており、当事業年度の株式数は分割後の株式数を記載しております。

みなし保有株式

該当する事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当する事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当する事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループの連結会社の経営方針・経営戦略等に関連付けた連結会社の人材戦略、並びに、提出会社の従業員の給与（賞与を含む）その他の給付の額及び内容の決定に関する方針については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載しているため、本項目における記載を省略しております。

(2) 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	785 (292)
電力	52 (8)
エネルギー関連	629 (186)
その他	46 (25)
全社(共通)	129 (18)
合計	1,641 (529)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
876 (158)	40.6	18.7	7,596	5.2

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	651 (119)
電力	49 (8)
エネルギー関連	47 (13)
その他	- (-)
全社(共通)	129 (18)
合計	876 (158)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、管理職の地位にある者を算定対象に含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 北海道ガス労働組合、北ガスジェネックス労働組合、北ガスサービス労働組合、北ガスジープレックス労働組合、室蘭ガス労働組合
- b 上部団体 全国ガス労働組合連合会(北ガスジープレックス労働組合除く)
- c 組合員数 2026年3月末現在 1,109名
- d 特記すべき事項 労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
1.6	90.0	68.6	69.0	59.2	30代以下の労働者の男女の賃金の差異 全労働者：84.1% 正規雇用労働者：84.9% パート有期労働者：52.6%

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度				
名称	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
北ガスサービス(株)		63.1	95.8	95.0
北ガスフレアスト(株)	100.0	81.1	82.0	67.5

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、仰星監査法人、各種団体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	20,236	19,067
供給設備	4 42,856	4 44,750
業務設備	5, 6 12,735	3, 5, 6 12,902
その他の設備	3, 4, 5, 6 41,645	3, 4, 5, 6 46,839
建設仮勘定	4,784	4,452
有形固定資産合計	1, 2 122,258	1, 2 128,011
無形固定資産		
その他	5,377	5,628
無形固定資産合計	5 5,377	5 5,628
投資その他の資産		
投資有価証券	7 9,435	7 10,434
退職給付に係る資産	1,059	1,026
繰延税金資産	2,292	2,836
その他	3,937	4,221
貸倒引当金	14	16
投資その他の資産合計	16,709	18,502
固定資産合計	144,345	152,142
流動資産		
現金及び預金	11,324	9,799
受取手形、売掛金及び契約資産	8 19,922	8 19,630
商品及び製品	517	515
原材料及び貯蔵品	10,338	10,823
その他	9,043	5,368
貸倒引当金	59	81
流動資産合計	51,086	46,055
資産合計	195,431	198,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	35,000	3 31,120
長期借入金	3 13,654	3 9,360
再評価に係る繰延税金負債	1 548	1 565
退職給付に係る負債	4,443	4,704
ガスホルダー修繕引当金	152	246
修繕引当金	183	372
保安対策引当金	744	712
器具保証引当金	1,335	1,413
リース債務	2,604	2,467
その他	2,637	2,595
固定負債合計	61,303	53,560
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3 11,345	3 9,664
支払手形及び買掛金	10,291	7,349
事故損害補償損失引当金	-	460
未払法人税等	2,417	3,211
その他	9 21,587	9 24,241
流動負債合計	45,641	44,927
負債合計	106,945	98,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515	7,515
資本剰余金	5,256	5,299
利益剰余金	69,672	79,551
自己株式	148	113
株主資本合計	82,296	92,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,268	4,476
土地再評価差額金	1 236	1 268
退職給付に係る調整累計額	466	324
その他の包括利益累計額合計	3,971	5,070
新株予約権	83	94
非支配株主持分	2,134	2,293
純資産合計	88,486	99,710
負債純資産合計	195,431	198,198

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 170,295	1 174,519
売上原価	2 119,928	2 119,513
売上総利益	50,367	55,005
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	31,272	33,119
一般管理費	4,765	5,448
供給販売費及び一般管理費合計	3, 4 36,038	3, 4 38,568
営業利益	14,328	16,437
営業外収益		
有価証券売却益	-	113
受取配当金	180	207
受取賃貸料	273	224
その他	459	574
営業外収益合計	913	1,119
営業外費用		
支払利息	401	387
出向社員費用	216	200
減損損失	140	378
その他	55	95
営業外費用合計	813	1,061
経常利益	14,428	16,495
特別利益		
負ののれん発生益	-	479
特別利益合計	-	479
特別損失		
段階取得に係る差損	-	493
事故損害補償損失	-	460
特別損失合計	-	954
税金等調整前当期純利益	14,428	16,020
法人税、住民税及び事業税	4,448	5,116
法人税等調整額	449	703
法人税等合計	3,999	4,413
当期純利益	10,428	11,607
非支配株主に帰属する当期純利益	24	81
親会社株主に帰属する当期純利益	10,404	11,525

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	10,428	11,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	1,206
退職給付に係る調整額	553	141
持分法適用会社に対する持分相当額	2	-
その他の包括利益合計	1,622	1,106
包括利益	11,050	12,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,026	12,590
非支配株主に係る包括利益	24	81

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,515	5,256	60,844	157	73,458
当期変動額					
剰余金の配当			1,586		1,586
親会社株主に帰属する当期純利益			10,404		10,404
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分			1	11	9
土地再評価差額金の取崩			11		11
連結範囲の変動					-
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,828	9	8,837
当期末残高	7,515	5,256	69,672	148	82,296

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,199	248	86	3,361	70	2,110	79,001
当期変動額							
剰余金の配当							1,586
親会社株主に帰属する当期純利益							10,404
自己株式の取得							1
自己株式の処分							9
土地再評価差額金の取崩							11
連結範囲の変動							-
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	11	553	610	13	24	647
当期変動額合計	68	11	553	610	13	24	9,485
当期末残高	3,268	236	466	3,971	83	2,134	88,486

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,515	5,256	69,672	148	82,296
当期変動額					
剰余金の配当			1,896		1,896
親会社株主に帰属する当期純利益			11,525		11,525
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		17		35	52
土地再評価差額金の取崩			49		49
連結範囲の変動			300		300
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		25			25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	42	9,879	34	9,957
当期末残高	7,515	5,299	79,551	113	92,253

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,268	236	466	3,971	83	2,134	88,486
当期変動額							
剰余金の配当							1,896
親会社株主に帰属する当期純利益							11,525
自己株式の取得							0
自己株式の処分							52
土地再評価差額金の取崩							49
連結範囲の変動							300
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,208	31	141	1,098	10	158	1,267
当期変動額合計	1,208	31	141	1,098	10	158	11,224
当期末残高	4,476	268	324	5,070	94	2,293	99,710

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,428	16,020
減価償却費	14,983	15,939
減損損失	140	378
負ののれん発生益	-	479
段階取得に係る差損益(は益)	-	493
保安対策引当金の増減額(は減少)	146	32
器具保証引当金の増減額(は減少)	8	78
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	310	13
事故損害補償損失引当金の増減額(は減少)	-	460
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	20
受取利息及び受取配当金	207	222
支払利息	401	387
売上債権の増減額(は増加)	1,007	7
棚卸資産の増減額(は増加)	1,477	252
仕入債務の増減額(は減少)	6,734	2,368
未払消費税等の増減額(は減少)	1,112	510
その他	31	592
小計	35,027	31,531
利息及び配当金の受取額	211	227
利息の支払額	410	391
法人税等の支払額	5,051	4,394
法人税等の還付額	55	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,832	27,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,098	14,412
有形固定資産の売却による収入	72	210
無形固定資産の取得による支出	1,669	1,717
長期前払費用の取得による支出	709	1,022
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	104
非連結子会社株式の取得による支出	1,111	-
関係会社貸付けによる支出	1,734	55
その他	191	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,059	16,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	2,000
長期借入金の返済による支出	2,936	3,151
社債の償還による支出	3,500	8,515
配当金の支払額	1,590	1,902
その他	108	458
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,918	12,027
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,854	1,530
現金及び現金同等物の期首残高	9,469	11,324
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	5
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,324	1 9,799

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

北ガスジェネックス㈱、北ガスサ - ビス㈱、北ガスジーブレックス㈱、㈱エネルギーソリューション、㈱北海道熱供給公社、北海道LNG㈱、北ガスフレアスト㈱、北ガスライフフロント㈱、室蘭ガス㈱

なお、非連結子会社でありました北ガスライフフロント㈱は重要性が増したため、当連結会計年度の期首より連結子会社としております。また、持分法適用会社でありました室蘭ガス㈱は株式の追加取得により、当連結会計年度の期中より連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

北ガスフレアスト北見㈱、酪農協販商事㈱、日南産業㈱、室ガスサービス㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数 なし

持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な会社等の名称

㈱エネルギーサプライ、㈱サッポロエネルギーサービス、北ガスフレアスト北㈱、北ガスフレアスト函館北㈱、北ガスフレアスト函館南㈱、苫小牧バイオマス発電㈱、釧路エルエヌジー㈱、石狩LNG棧橋㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社

主要な会社等の名称

北ガスフレアスト北見㈱、酪農協販商事㈱、日南産業㈱、室ガスサービス㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北ガスフレアスト㈱の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたりましては、北ガスフレアスト㈱につきましては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、当社の千歳支店、石狩LNG基地並びに供給設備のうち天然ガス用設備、熱供給事業用設備、再生可能エネルギー発電関連設備及び一部の連結子会社は、定額法によっております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります

建物及び構築物	3～50年
導管	13～22年
機械装置及び工具器具備品	2～22年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

修繕引当金

石狩LNG基地の設備・浚渫工事、熱供給事業設備等の定期的な修繕に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

保安対策引当金

ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、経年管等の対策に要する費用の見積額を計上しております。

器具保証引当金

販売器具の保証期間内サービスに要する費用の支出に備えるため、翌連結会計年度以降の費用発生の見積額

を計上しております。

事故損害補償損失引当金

当社グループが供給するコミュニティーガス団地において発生した爆発事故に対する損害補償の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当社の一部の退職給付制度及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

都市ガス事業

都市ガス事業においては、主に顧客へ都市ガスの供給・販売を行っております。当該ガス供給・販売については、「ガス事業会計規則」（1954年通商産業省令第15号）に則り、検針日基準にて収益を認識しております。

検針日基準：毎月の検針により使用量を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益とする。

電力事業

電力事業においては、主に顧客へ電力の販売を行っております。当該電力販売については、顧客が電力を使用した時点で収益を認識することとしております。なお、実際に顧客が使用した電力量は、毎月の検針にて確定することから、決算月の検針日から決算日までに生じた収益については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第103-2項に基づいた方法にて見積ることにより認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約の振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(重要な会計上の見積り)

(事故損害補償損失引当金)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

事故損害補償損失引当金 460百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

事故原因調査結果に基づき現時点で判明している事実関係、ならびに補償対象物件に関する保険会社による査定を鑑み、損失の見積額を算定しております。

主要な仮定

発生した事故に関し、被害者への損害賠償および生活再建支援に要する費用について、社外専門家の見解も踏まえ、入手可能な情報に基づいて、現時点で合理的に見積ることが可能な金額を計上していません。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末の主要な仮定に変動が生じた場合、翌連結会計年度の負担額に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「熱供給事業設備修繕引当金」(当連結会計年度167百万円)については、表示の明瞭性の観点から、当連結会計年度においては「修繕引当金」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「熱供給事業設備修繕引当金」183百万円は、「修繕引当金」183百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(修繕引当金の見積りの変更)

当社グループは、石狩発電所の定期点検および浚渫工事に係る費用に関して当連結会計年度において将来の負担が合理的に見込まれることとなったため、当連結会計年度より新たに将来の負担見込額を修繕引当金として計上しております。これらの見積りの変更により、従来の方法による場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ113百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社グループは、土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	1,166百万円	1,862百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	287,612百万円	308,470百万円

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
業務設備(建物他)	-百万円(-百万円)	245百万円(-百万円)
その他の設備(工場財団他)	1,926百万円(1,926百万円)	3,436百万円(1,855百万円)

担保付債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
社債	-百万円(-百万円)	150百万円(-百万円)
長期借入金	71百万円(71百万円)	879百万円(46百万円)
(うち1年以内に 期限到来の固定負債)	19百万円(19百万円)	228百万円(17百万円)

(注) 上記、業務設備(建物他)に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は450百万円であります。また、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 供給設備及びその他の設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当期圧縮記帳額	1,052百万円	75百万円
圧縮記帳累計額	15,594百万円	15,734百万円

5 業務設備、その他の設備及び無形固定資産の取得価額は、国庫補助金等受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当期圧縮記帳額	2百万円	273百万円
圧縮記帳累計額	5,479百万円	5,527百万円

6 業務設備及びその他の設備の取得価額は、収用のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当期圧縮記帳額	- 百万円	- 百万円
圧縮記帳累計額	664百万円	830百万円

7 非連結子会社及び関連会社の株式等

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,697百万円	2,007百万円

8 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	226百万円	127百万円
売掛金	18,301百万円	18,082百万円
契約資産	1,298百万円	1,316百万円

9 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	1,142百万円	1,004百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	117百万円	167百万円

3 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
供給販売費		
給料	4,942百万円	5,355百万円
退職給付費用	559百万円	305百万円
委託作業費	3,709百万円	4,035百万円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	13百万円	17百万円
保安対策引当金繰入額	11百万円	117百万円
器具保証引当金繰入額	252百万円	275百万円
貸倒引当金繰入額	19百万円	40百万円
減価償却費	8,418百万円	8,750百万円
一般管理費		
退職給付費用	62百万円	38百万円

4 供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	283百万円	234百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	98	1,754
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	98	1,754
法人税等及び税効果額	27	548
その他有価証券評価差額金	70	1,206
退職給付に係る調整額		
当期発生額	790	44
組替調整額	14	155
法人税等及び税効果調整前	776	200
法人税等及び税効果額	222	58
退職給付に係る調整額	553	141
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2	-
その他包括利益合計	622	1,064

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,737,806	70,951,224	-	88,689,030

(注) 1 当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 70,951,224株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,580	456,765	28,600	544,745

(注) 1 当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 693株

株式分割による増加 456,072株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 60株

新株予約権の行使による減少 28,540株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回ストック・オプションとしての新株予約権						2
	第2回ストック・オプションとしての新株予約権						3
	第3回ストック・オプションとしての新株予約権						4
	第4回ストック・オプションとしての新株予約権						4
	第5回ストック・オプションとしての新株予約権						5
	第6回ストック・オプションとしての新株予約権						6
	第7回ストック・オプションとしての新株予約権						10
	第8回ストック・オプションとしての新株予約権						16
	第9回ストック・オプションとしての新株予約権						16
	第10回ストック・オプションとしての新株予約権						11
合計						83	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月28日 取締役会	普通株式	792	9.0	2024年3月31日	2024年6月3日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	793	9.0	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 1 当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり配当額」を算定しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	881	10.0	2025年3月31日	2025年6月5日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,689,030	-	-	88,689,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	544,745	615	129,580	415,780

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 535株
 譲渡制限付株式報酬の無償取得 80株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 45株
 新株予約権の行使による減少 65,200株
 譲渡制限付株式報酬の割当 64,335株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回ストック・オプションとしての新株予約権						0
	第2回ストック・オプションとしての新株予約権						2
	第3回ストック・オプションとしての新株予約権						2
	第4回ストック・オプションとしての新株予約権						3
	第5回ストック・オプションとしての新株予約権						5
	第6回ストック・オプションとしての新株予約権						6
	第7回ストック・オプションとしての新株予約権						9
	第8回ストック・オプションとしての新株予約権						9
	第9回ストック・オプションとしての新株予約権						17
	第10回ストック・オプションとしての新株予約権						24
	第11回ストック・オプションとしての新株予約権						10
合計						94	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月19日 取締役会	普通株式	881	10.0	2025年3月31日	2025年6月5日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	1,014	11.5	2025年9月30日	2025年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,147	13.0	2026年3月31日	2026年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	11,324百万円	9,799百万円
現金及び現金同等物	11,324百万円	9,799百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、都市ガス事業における業務設備(社屋)及びE S P事業における冷温熱供給設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	516百万円	521百万円
1年超	11,819百万円	11,314百万円
計	12,336百万円	11,835百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、グループ全体の資金効率を高める目的で、キャッシュ・マネジメント・システムによるグループ金融を実施しております。グループ各社の営業性資金を当社に集中し、不足額の資金調達に関しては、主に当社の社債等の直接調達及び金融機関からの間接調達により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信開始時の信用調査にてリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

社債・借入金等の用途は主に設備投資に係る長期資金であります。借入金のうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。なお、変動金利の借入を行う場合には、当該リスクをヘッジすることを目的として、金利スワップ取引を実施することがあります。

外貨建営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、金利スワップ、為替予約等デリバティブ取引は、社内規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)			
其他有価証券	5,162	5,162	-
資産計	5,162	5,162	-
(2) 社債(*3)	43,500	40,489	3,010
(3) 長期借入金(*4)	16,095	15,679	415
負債計	59,595	56,169	3,426

(*1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「コマーシャル・ペーパー」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。なお、デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	4,272

(*3)1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債は、注記上社債に一括して掲記しております。

(*4)1年以内に期限到来の固定負債に含まれている長期借入金は、注記上長期借入金に一括して掲記しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)			
其他有価証券	6,959	6,959	-
資産計	6,959	6,959	-
(2) 社債(*3)	35,150	30,802	4,347
(3) 長期借入金(*4)	14,621	14,176	444
負債計	49,771	44,979	4,792

(*1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「コマーシャル・ペーパー」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。なお、デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	3,475

(*3)1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債は、注記上社債に一括して掲記しております。

(*4)1年以内に期限到来の固定負債に含まれている長期借入金は、注記上長期借入金に一括して掲記しております。

(注)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	8,500	4,000	3,000	5,000	5,000	18,000
長期借入金	2,441	5,028	4,410	1,212	1,720	1,832
リース債務	404	346	323	302	265	1,366
コマーシャル・ ペーパー	6,000	-	-	-	-	-
合計	17,345	9,375	7,734	6,514	6,985	21,198

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	4,030	3,030	5,030	5,030	30	18,000
長期借入金	5,260	4,612	1,369	1,836	558	983
リース債務	373	352	328	289	265	1,230
コマーシャル・ ペーパー	8,000	-	-	-	-	-
合計	17,664	7,995	6,728	7,156	854	20,214

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	5,162	-	-	5,162
資産計	5,162	-	-	5,162

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	6,959	-	-	6,959
資産計	6,959	-	-	6,959

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	40,489	-	40,489
長期借入金	-	15,679	-	15,679
負債計	-	56,169	-	56,169

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	30,802	-	30,802
長期借入金	-	14,176	-	14,176
負債計	-	44,979	-	44,979

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。社債の公正価値は、市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しております。これらについてはレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,162	631	4,531
小計	5,162	631	4,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	5,162	631	4,531

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,959	643	6,315
小計	6,959	643	6,315
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	6,959	643	6,315

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当するものではありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,611	-	(*)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	未収入金	156	-	(*)
合計			4,767	-	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金および未収入金と一体として処理されているため、その時価は、買掛金および未収入金の時価に含まれております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当するものではありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,814	-	(*)
合計			3,814	-	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、買掛金の時価に含まれております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、当社の一部の退職一時金制度及び一部の連結子会社が有する確定給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社は退職金制度として、確定給付企業年金制度を採用しておりましたが、2014年9月30日より現役従業員部分については確定拠出年金制度に移行いたしました。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,102	4,551
勤務費用	201	170
利息費用	11	77
数理計算上の差異の発生額	784	56
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付の支払額	212	232
簡便法から原則法への変更に伴う振替	63	-
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	170	-
退職給付債務の期末残高	4,551	4,624

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	2,278	2,141
期待運用収益	-	4
数理計算上の差異の発生額	6	12
退職給付の支払額	144	129
年金資産の期末残高	2,141	2,028

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,045	972
子会社増加に伴う影響額	-	167
退職給付費用	221	252
退職給付の支払額	149	231
制度への拠出額	81	79
簡便法から原則法への変更に伴う振替	63	-
退職給付に係る負債の期末残高	972	1,082

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,966	3,004
年金資産	3,131	3,034
	164	29
非積立型制度の退職給付債務	3,547	3,707
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,383	3,678
退職給付に係る負債	4,443	4,704
退職給付に係る資産	1,059	1,026
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,383	3,678

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	201	170
利息費用	11	77
期待運用収益	-	4
数理計算上の差異の費用処理額	14	155
過去勤務費用の費用処理額	-	-
簡便法で計算した退職給付費用	221	252
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	170	-
その他	55	19
確定給付制度に係る退職給付費用	645	360

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	776	200
退職給付に係る調整額	776	200

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	655	455
退職給付に係る調整累計額	655	455

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
生命保険(一般勘定)	53%	56%
生命保険(特別勘定)	4%	1%
その他	43%	43%
合計	100%	100%

(注) その他は年金信託であり、現金及び預金で構成されております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	1.33% ~ 1.73%	1.33% ~ 1.73%
長期期待運用収益率	0.2%	0.2%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

前連結会計年度	160百万円
当連結会計年度	171百万円

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一般管理費	22百万円	25百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 5名 当社顧問 2名 当社参与 3名	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 7名 当社参与 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	当社普通株式 45,900株	当社普通株式 43,200株
付与日	2015年5月13日	2016年5月13日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	2015年5月13日～2017年5月13日	2016年5月13日～2018年5月13日
権利行使期間	2017年5月14日～2032年5月13日	2018年5月14日～2033年5月13日

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 7名 当社参与 2名	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 7名 当社参与 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	当社普通株式 42,700株	当社普通株式 35,800株
付与日	2017年5月15日	2018年5月14日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	2017年5月15日～2019年5月15日	2018年5月14日～2020年5月14日
権利行使期間	2019年5月16日～2034年5月15日	2020年5月15日～2035年5月14日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 9名 当社参与 1名 当社従業員 1名	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	当社普通株式 42,100株	当社普通株式 39,400株
付与日	2019年5月13日	2020年5月15日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	2019年5月13日～2021年5月13日	2020年5月15日～2022年5月15日
権利行使期間	2021年5月14日～2036年5月13日	2022年5月16日～2037年5月15日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 10名	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	当社普通株式 60,500株	当社普通株式 72,400株
付与日	2021年5月13日	2022年5月13日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	2021年5月13日～2023年5月13日	2022年5月13日～2024年5月13日
権利行使期間	2023年5月14日～2038年5月13日	2024年5月14日～2039年5月13日

	第9回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 11名 当社特別参与 1名	当社取締役(社外取締役を除く) 5名 当社執行役員等 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	当社普通株式 58,400株	当社普通株式 46,300株
付与日	2023年5月15日	2024年5月13日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	2023年5月15日～2025年5月15日	2024年5月13日～2026年5月13日
権利行使期間	2025年5月16日～2040年5月15日	2026年5月14日～2041年5月13日

	第11回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 5名 当社執行役員等 14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	当社普通株式 62,900株
付与日	2025年5月13日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	2025年5月13日～2027年5月13日
権利行使期間	2027年5月14日～2042年5月13日

(注1) 株式数に換算して記載しております。なお、2024年10月1日付で実施した株式分割(普通株式1株につき5株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(注2) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社グループ会社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任その他正当な理由に基づき当社および当社グループ会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、喪失した日から5年以内に限って権利行使することができます。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができます。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結しました割当契約書に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2026年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	13,300	17,000	21,200	19,200
権利確定				
権利行使	9,100	7,400	7,300	2,600
失効				
未行使残	4,200	9,600	13,900	16,600

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	26,400	28,100	47,500	72,400
権利確定				
権利行使	2,000		4,100	29,500
失効				
未行使残	24,400	28,100	43,400	42,900

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	58,400	46,300	
付与			62,900
失効			
権利確定	58,400		
未確定残		46,300	62,900
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定	58,400		
権利行使	3,200		
失効			
未行使残	55,200		

(注) 2024年10月1日付で実施した株式分割(普通株式1株につき5株の割合)により、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	1株当たり 1	1株当たり 1	1株当たり 1	1株当たり 1
行使時平均株価 (円)	585	636	563	706
付与日における公正な評価単価 (円)	217	209	206	233

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	1株当たり 1	1株当たり 1	1株当たり 1	1株当たり 1
行使時平均株価 (円)	551		509	546
付与日における公正な評価単価 (円)	217	233	224	226

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
権利行使価格 (円)	1株当たり 1	1株当たり 1	1株当たり 1
行使時平均株価 (円)	686		
付与日における公正な評価単価 (円)	314	587	396

(注) 2024年10月1日付で実施した株式分割(普通株式1株につき5株の割合)により、単価を調整して記載しております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度（2026年3月期）において付与された第11回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

（1）使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

（2）主な基礎数値及びその見積方法

		第11回新株予約権
株価変動性	（注）1	18.40%
予想残存期間	（注）2	9.5年
予想配当	（注）3	18円/株
無リスク利率	（注）4	1.34%

- （注） 1．9.5年間（2015年11月13日から2025年5月13日まで）の株価実績に基づき算定しております。
2．過去に在任した取締役又は執行役員の平均在任期間と付与対象者の付与日における平均在任期間との差により算定しております。
3．2024年3月期の期末配当実績及び2025年3月期の中間配当実績によっております。また、2024年10月1日付で実施した株式分割（普通株式1株につき5株の割合）により、調整後の金額を記載しております。
4．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りによっております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,491百万円	1,548百万円
繰延資産	201	190
減損損失	231	309
保安対策引当金	213	205
未払賞与	403	451
その他	2,619	3,692
小計	5,160	6,398
評価性引当額	455	474
合計	4,705	5,923
繰延税金負債との相殺	2,412	3,087
繰延税金資産の純額	2,292	2,836
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	271百万円	301百万円
その他有価証券評価差額金	1,262	1,812
その他	878	973
合計	2,412	3,087
繰延税金資産との相殺	2,412	3,087
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	329百万円	325百万円
評価性引当額	329	325
合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	548百万円	565百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	548	565

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 室蘭ガス株式会社
事業の内容 都市ガス事業ならびに液化石油ガスの製造・供給・販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

室蘭地区における都市ガスの普及拡大を強化し、当社グループのエネルギーシェア向上を図ると共に、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、北海道内の低・脱炭素の取り組みの加速に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

2025年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後の企業の名称

室蘭ガス株式会社 変更はありません

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	39.85%
企業結合日に追加取得した議決権比率	44.10%
取得後の議決権比率	83.95%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	72百万円
企業結合日に追加取得した株式の対価(現金)	80百万円
取得原価	153百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 493百万円

5. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

479百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	2,476百万円
流動資産	440百万円
<hr/>	
資産合計	2,917百万円
固定負債	1,030百万円
流動負債	432百万円
<hr/>	
負債合計	1,463百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び再生可能エネルギー発電設備の解体費用等につき資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数とし、割引率は、使用見込期間に応じた割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
期首残高	852 百万円	1,027 百万円
時の経過による調整額	- 百万円	2 百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	185 百万円	44 百万円
資産除去債務の履行による減少額	- 百万円	7 百万円
見積りの変更による増減額	10 百万円	403 百万円
期末残高	1,027 百万円	1,470 百万円

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ガス	電力	エネルギー 関連	計		
一時点で移転される財及びサービス	19,637	-	19,683	39,321	946	40,267
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	82,827	28,914	16,624	128,366	161	128,527
顧客との契約から生じる収益	102,465	28,914	36,308	167,687	1,108	168,795
その他の収益	-	-	1,499	1,499	-	1,499
外部顧客への売上高	102,465	28,914	37,807	169,187	1,108	170,295

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ガス	電力	エネルギー 関連	計		
一時点で移転される財及びサービス	20,466	-	20,818	41,285	1,365	42,651
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	85,191	27,530	17,080	129,802	141	129,943
顧客との契約から生じる収益	105,658	27,530	37,899	171,088	1,507	172,595
その他の収益	-	-	1,644	1,644	279	1,924
外部顧客への売上高	105,658	27,530	39,543	172,732	1,787	174,519

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	19,682
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	18,527
契約資産（期首残高）	1,296
契約資産（期末残高）	1,298
契約負債（期首残高）	850
契約負債（期末残高）	1,142

契約資産は、主に電力販売において合理的に見積り認識した決算月の検針日から決算日までの収益にかかる未請求売掛金です。契約資産は、次月の検針に基づく請求時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は、主にガス工事・器具販売契約における顧客からの前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、776百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の簡便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	18,527
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	18,209
契約資産（期首残高）	1,298
契約資産（期末残高）	1,316
契約負債（期首残高）	1,142
契約負債（期末残高）	1,004

契約資産は、主に電力販売において合理的に見積り認識した決算月の検針日から決算日までの収益にかかる未請求売掛金です。契約資産は、次月の検針に基づく請求時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は、主にガス工事・器具販売契約における顧客からの前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,038百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の簡便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合エネルギーサービス事業として、分散型エネルギーとエネルギーマネジメントによるコンパクトで効率的なエネルギー社会の実現を目指し、ガス・電気、熱などのエネルギーを組み合わせた新たなエネルギーモデルを北海道全域に展開していきます。

このような事業展開のもと、事業の中心である天然ガスを基軸としたエネルギー事業を「ガス」、北海道全域に向けた展開の重要な事業である「電力」、LPGや熱供給、その他のエネルギー供給、工事及び器具を含めた「エネルギー関連」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「ガス」・・・・・・・・都市ガス、LNG販売

「電力」・・・・・・・・電力

「エネルギー関連」・・・・液化石油ガス、熱供給、石油製品、ガス工事、ガス器具、エネルギーサービス等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	102,465	28,914	37,807	169,187	1,108	170,295	-	170,295
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,391	217	1,796	4,406	2,221	6,627	6,627	-
計	104,856	29,131	39,604	173,593	3,329	176,923	6,627	170,295
セグメント利益	12,626	3,607	1,063	17,297	147	17,445	3,116	14,328
セグメント資産	116,622	21,897	44,565	183,085	682	183,767	11,664	195,431
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	10,632	1,454	2,719	14,806	13	14,819	163	14,983
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	10,377	3,816	3,157	17,351	55	17,406	762	18,168

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額 3,116百万円には、セグメント間取引消去74百万円、持分法による投資損益74百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,116百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,664百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	105,658	27,530	39,543	172,732	1,787	174,519	-	174,519
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,406	997	1,884	5,288	2,484	7,772	7,772	-
計	108,064	28,528	41,428	178,021	4,271	182,292	7,772	174,519
セグメント利益	15,129	2,911	1,398	19,439	464	19,904	3,466	16,437
セグメント資産	115,263	23,656	46,781	185,701	5,925	191,627	6,570	198,198
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	10,942	1,613	3,096	15,652	129	15,781	157	15,939
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	11,663	1,508	2,671	15,843	1,559	17,403	142	17,546

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額 3,466百万円には、セグメント間取引消去151百万円、持分法による投資損益58百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,559百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,570百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度から室蘭ガス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を479百万円計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益には含めておりません。

【関連当事者情報】

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	978.72円	1,102.53円
1株当たり当期純利益	118.07円	130.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	117.57円	130.09円

(注) 1. 当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,404	11,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,404	11,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,121	88,233
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	371	360
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(-)	(-)
(うち新株予約権(千株))	(371)	(360)

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,486	99,710
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,217	2,387
(うち新株予約権(百万円))	(83)	(94)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,134)	(2,293)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	86,268	97,323
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	88,144	88,273

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
北海道ガス(株)	第15回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2016年 3月16日	5,000	-	0.395	なし	2026年 3月16日
	第19回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2018年 11月28日	3,500	-	0.360	"	2025年 11月28日
	第20回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2018年 12月13日	5,000	5,000	0.800	"	2033年 12月13日
	第21回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2018年 12月13日	5,000	5,000	0.405	"	2028年 12月13日
	第22回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2019年 11月27日	4,000	4,000 (4,000)	0.270	"	2026年 11月27日
	第23回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2019年 12月12日	3,000	3,000	0.510	"	2034年 12月12日
	第24回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2019年 12月12日	5,000	5,000	0.280	"	2029年 12月12日
	第25回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2022年 10月14日	10,000	10,000	1.450	"	2042年 10月14日
	第26回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2023年 2月28日	3,000	3,000	0.634	"	2028年 2月28日
室蘭ガス(株)	第5回無担保社債	2020年 12月25日	-	150 (30)	1.330	" (注)2	2030年 12月25日
合計			43,500	35,150 (4,030)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 銘柄は無担保社債ですが、銀行の保証に対して根抵当権が付されております。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,030	3,030	5,030	5,030	30

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,441	5,260	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	404	373	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	14,204	9,360	0.6	2027年4月～ 2034年4月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,604	2,467	-	2027年4月～ 2039年3月
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	6,000	8,000	0.9	
合計	25,654	25,463		

- (注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 変動金利のものについては、当連結会計年度末の利率を適用しております。
3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,612	1,369	1,836	558
リース債務	352	328	289	265

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高 (百万円)	71,367	174,519
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	6,849	16,020
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	4,899	11,525
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	55.54	130.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	18,317	17,298
供給設備	1 44,610	1 45,755
業務設備	2, 3 12,250	2, 3 12,050
附帯事業設備	1, 2, 3 20,718	1, 2, 3 13,136
建設仮勘定	4,184	2,902
有形固定資産合計	100,082	91,143
無形固定資産		
その他無形固定資産	5,297	5,606
無形固定資産合計	2 5,297	2 5,606
投資その他の資産		
投資有価証券	6,728	8,381
関係会社投資	5,820	5,909
関係会社長期貸付金	1,607	3,842
長期前払費用	1,081	1,297
前払年金費用	941	1,045
繰延税金資産	1,478	1,230
その他投資	1,116	1,002
貸倒引当金	2	4
投資その他の資産合計	18,772	22,705
固定資産合計	124,152	119,455
流動資産		
現金及び預金	10,229	7,935
受取手形	163	67
売掛金	16,039	15,470
関係会社売掛金	841	1,015
未収入金	1,473	783
製品	29	25
原料	9,151	9,575
貯蔵品	1,038	1,010
前払費用	619	691
関係会社短期債権	8,014	6,891
その他流動資産	3,241	2,895
貸倒引当金	48	63
流動資産合計	50,793	46,298
資産合計	174,945	165,753

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	35,000	31,000
長期借入金	13,540	8,553
再評価に係る繰延税金負債	548	565
退職給付引当金	3,857	3,937
資産除去債務	456	840
ガスホルダー修繕引当金	152	184
修繕引当金	-	127
保安対策引当金	744	712
器具保証引当金	1,335	1,402
固定資産撤去損失引当金	169	59
その他固定負債	746	837
固定負債合計	56,551	48,221
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4 10,913	4 9,004
買掛金	8,244	5,153
未払金	4,284	3,393
未払費用	4,266	4,831
未払法人税等	5 2,242	5 2,630
前受金	1,167	733
預り金	77	52
関係会社短期債務	7,335	8,802
工事損失引当金	265	115
固定資産撤去損失引当金	136	236
修繕引当金	267	-
コマーシャル・ペーパー	6,000	8,000
その他流動負債	1,711	1,486
流動負債合計	46,912	44,441
負債合計	103,464	92,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515	7,515
資本剰余金		
資本準備金	5,275	5,275
その他資本剰余金	-	17
資本剰余金合計	5,275	5,293
利益剰余金		
利益準備金	775	775
その他利益剰余金		
別途積立金	13,600	13,600
繰越利益剰余金	40,876	41,181
利益剰余金合計	55,252	55,557
自己株式	148	113
株主資本合計	67,895	68,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,265	4,475
土地再評価差額金	236	268
評価・換算差額等合計	3,502	4,744
新株予約権	83	94
純資産合計	71,481	73,091
負債純資産合計	174,945	165,753

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	83,473	83,569
事業者間精算収益	134	134
ガス事業売上高合計	83,608	83,703
売上原価		
期首たな卸高	29	29
当期製品製造原価	49,783	46,475
当期製品自家使用高	1,708	1,475
期末たな卸高	29	25
売上原価合計	48,075	45,003
売上総利益	35,533	38,700
供給販売費	26,510	28,202
一般管理費	3,121	3,563
事業利益	5,901	6,934
営業雑収益		
受注工事収益	3,857	3,927
その他営業雑収益	9,208	10,374
営業雑収益合計	13,065	14,301
営業雑費用		
受注工事費用	3,678	3,725
その他営業雑費用	8,659	9,644
営業雑費用合計	12,338	13,370
附帯事業収益	51,800	52,791
附帯事業費用	45,088	45,785
営業利益	13,341	14,871
営業外収益		
受取利息	61	102
受取配当金	193	219
受取賃貸料	317	280
投資有価証券売却益	-	113
雑収入	204	413
営業外収益合計	1,778	1,130
営業外費用		
支払利息	119	130
社債利息	305	291
出向社員費用	408	456
減損損失	140	378
雑支出	180	34
営業外費用合計	1,154	1,291
経常利益	12,965	14,710
税引前当期純利益	12,965	14,710
法人税等	4,012	4,375
法人税等調整額	444	302
法人税等合計	3,567	4,073
当期純利益	9,397	10,636

【営業費明細表】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)				当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		45,319			45,319	42,477			42,477
原料費		44,372			44,372	41,636			41,636
補助材料費		947			947	840			840
労務費		846	5,684	1,177	7,709	887	5,956	1,271	8,115
役員給与				233	233			266	266
給料		468	3,216	493	4,178	489	3,453	544	4,487
雑給		31	273	51	356	32	267	51	351
賞与手当		156	1,033	168	1,358	172	1,111	185	1,469
法定福利費		114	682	135	932	118	733	145	998
厚生福利費		40	197	53	291	49	219	54	323
退職手当	2	36	280	41	357	24	170	23	218
経費		2,569	12,960	1,748	17,278	3,021	14,061	2,103	19,187
修繕費	3	1,235	1,732	15	2,983	1,699	1,629	3	3,333
電力料		469	133	4	607	480	123	4	608
水道料		21	12	1	35	18	11	1	30
使用ガス費		6	77		84	6	99		105
消耗品費		51	621	39	712	57	1,434	55	1,547
運賃		2	17	4	25	2	17	5	25
旅費交通費		12	112	59	185	12	116	58	186
通信費		6	337	6	350	6	352	4	363
保険料		67	11	18	97	68	12	18	99
賃借料		383	1,461	138	1,983	368	1,525	166	2,061
委託作業費		162	4,075	226	4,464	165	4,419	507	5,091
租税課金	4	139	1,026	86	1,252	122	1,046	84	1,253
事業税				306	306			333	333
試験研究費			76		76		51		51
教育費		2	44	54	101	3	44	61	108
需要開発費			1,740		1,740		1,669		1,669
たな卸減耗費			3		3		2		2
固定資産除却費		2	584	1	588	3	529	1	533
貸倒償却			17		17		27		27
貸倒引当金繰入額			5		5		9		9
雑費		4	134	784	923	5	144	797	947
事業者間精算費			733		733		795		795
減価償却費		2,214	7,865	195	10,275	2,221	8,184	188	10,594
LNG受託加工振替額		1,166			1,166	2,132			2,132
計		49,783	26,510	3,121	79,416	46,475	28,202	3,563	78,242

- (注) 1 製造原価計算の方法は、単純総合原価計算法によっております。
2 退職給付引当金繰入額は、第179期198百万円、第180期74百万円であります。
3 ガスホルダー修繕引当金繰入額は、第179期26百万円、第180期31百万円であります。
4 租税課金の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
固定資産税	662	673
道路占用料	507	517
その他	82	62
合計	1,252	1,253

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,515	5,275	-	5,275	775	13,600	33,054	47,430
当期変動額								
剰余金の配当							1,586	1,586
当期純利益							9,397	9,397
自己株式の取得								
自己株式の処分							1	1
会社分割による減少								
土地再評価差額金の 取崩							11	11
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	7,821	7,821
当期末残高	7,515	5,275	-	5,275	775	13,600	40,876	55,252

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	157	60,064	3,195	248	3,444	70	63,578
当期変動額							
剰余金の配当		1,586					1,586
当期純利益		9,397					9,397
自己株式の取得	1	1					1
自己株式の処分	11	9					9
会社分割による減少		-					-
土地再評価差額金の 取崩		11					11
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			70	11	58	13	71
当期変動額合計	9	7,831	70	11	58	13	7,902
当期末残高	148	67,895	3,265	236	3,502	83	71,481

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,515	5,275	-	5,275	775	13,600	40,876	55,252
当期変動額								
剰余金の配当							1,896	1,896
当期純利益							10,636	10,636
自己株式の取得								
自己株式の処分			17	17				
会社分割による減少							8,386	8,386
土地再評価差額金の取崩							49	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	17	17	-	-	304	304
当期末残高	7,515	5,275	17	5,293	775	13,600	41,181	55,557

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	148	67,895	3,265	236	3,502	83	71,481
当期変動額							
剰余金の配当		1,896					1,896
当期純利益		10,636					10,636
自己株式の取得	0	0					0
自己株式の処分	35	52					52
会社分割による減少		8,386					8,386
土地再評価差額金の取崩		49					49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,210	31	1,241	10	1,252
当期変動額合計	34	357	1,210	31	1,241	10	1,609
当期末残高	113	68,252	4,475	268	4,744	94	73,091

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、千歳支店、石狩LNG基地並びに供給設備のうち、天然ガス用設備、熱供給事業用設備、及び再生可能エネルギー発電設備は定額法によっております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
導管	13～22年
機械装置及び工具器具備品	2～22年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

一部の退職給付制度は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 修繕引当金

石狩LNG基地の設備・浚渫工事等の定期的な修繕に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(5) 保安対策引当金

ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、経年管等の対策に要する費用の見積額を計上しております。

(6) 器具保証引当金

販売器具の保証期間内サービスに要する費用の支出に備えるため、翌事業年度以降の費用発生の見積額を計上しております。

(7) 固定資産撤去損失引当金

有形固定資産の撤去費用に伴う支出に備えるため、支出見込額を計上しております。

(8) 工事損失引当金

ガス機器工事に係る将来の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡工事についての翌事業年度以降の損失発生見込額を見積り計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

都市ガス事業

都市ガス事業においては、主に顧客へ都市ガスの供給・販売を行っております。当該ガス供給・販売については、「ガス事業会計規則」（1954年通商産業省令第15号）に則り、検針日基準にて収益を認識しております。

検針日基準：毎月の検針により使用量を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益とする。

電力事業

電力事業においては、主に顧客へ電力の販売を行っております。当該電力販売については、顧客が電力を使用した時点で収益を認識することとしております。なお、実際に顧客が使用した電力量は、毎月の検針にて確定することから、決算月の検針日から決算日までに生じた収益については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第103-2項に基づいた方法にて見積ることにより認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約の振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計上の見積りの変更)

(修繕引当金の見積りの変更)

当社は、浚渫工事に係る費用に関して当事業年度において将来の負担が合理的に見込まれることとなったため、当事業年度より新たに将来の負担見込額を修繕引当金として計上しております。これらの見積りの変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ34百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

- 1 供給設備及び附帯事業設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当期圧縮記帳額	1,011百万円	73百万円
圧縮記帳累計額	14,814百万円	14,812百万円

- 2 業務設備、附帯事業設備及び無形固定資産の取得価額は、国庫補助金等受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当期圧縮記帳額	2百万円	310百万円
圧縮記帳累計額	1,265百万円	1,352百万円

- 3 業務設備及び附帯事業設備の取得価額は、収用のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当期圧縮記帳額	- 百万円	- 百万円
圧縮記帳累計額	664百万円	664百万円

- 4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
社債	8,500百万円	4,000百万円
長期借入金	2,399百万円	4,986百万円
リース債務	14百万円	18百万円
計	10,913百万円	9,004百万円

- 5 未払法人税等の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法人税	1,805百万円	2,157百万円
住民税	182百万円	211百万円
事業税	254百万円	260百万円
計	2,242百万円	2,630百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益	247百万円	377百万円
営業外費用	78百万円	47百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度
子会社株式	5,326
関連会社株式	493
計	5,820

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当事業年度
子会社株式	5,561
関連会社株式	347
計	5,909

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,116百万円	1,139百万円
減価償却超過額	269	251
保安対策引当金	213	205
減損損失	202	258
未払事業税	70	75
未払賞与	256	304
その他	1,454	1,708
小計	3,583	3,943
評価性引当額	339	340
合計	3,243	3,602
繰延税金負債		
前払年金費用	271百万円	301百万円
その他有価証券評価差額金	1,262	1,812
その他	230	258
合計	1,765	2,372
繰延税金資産の純額	1,478	1,230
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	329百万円	325百万円
評価性引当額	329	325
合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	548百万円	565百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	548	565

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(共通支配下の取引等)

1. 連結子会社への会社分割

当社は2026年2月1日付で、当社の北ガス石狩発電所における火力発電事業を当社の完全子会社である株式会社エナジーソリューションへ承継させる会社分割(簡易吸収分割)を行いました。本会社分割は、当社と当社の完全子会社との間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割り当てその他対価の交付は行っておりません。

(1) 取引の概要

会社分割後承継企業の名称等

名称 株式会社エナジーソリューション

事業内容 エネルギーサービス事業等

分割した事業の内容

北ガス石狩発電所における火力発電事業

会社分割日

2026年2月1日

法的形式を含む取引の概要

当社を吸収分割会社とし、株式会社エナジーソリューションを吸収分割承継会社とする会社分割(簡易吸収分割)

その他取引の概要に関する事項

当社は、天然ガス火力発電を長期的に競争力のある主要電源と位置づけ、ガス火力発電の運用・技術ノウハウの集約・蓄積を目的として、北ガス石狩発電所における火力発電事業の資産及び権利義務を吸収分割により、コージェネレーションを含めた発電の運用実績がある株式会社エナジーソリューションに承継させることとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針 4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため記載を省略しております。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地) [土地再評価分]	40,691 (5,497) [-]	2,547 (-)	1,366 (-)	41,871 (5,497) [-]	24,572	2,800	17,298 (5,497)
供給設備 (うち土地) [土地再評価分]	239,171 (3,613) [150]	7,972 (-)	734 (124) [47]	246,408 (3,488) [197]	200,653	6,558	45,755 (3,488)
業務設備 (うち土地) [土地再評価分]	20,560 (4,986) [896]	709 (-)	1,303 (-) [0]	19,966 (4,986) [895]	7,915	789	12,050 (4,986)
附帯事業設備 (うち土地) [土地再評価分]	31,552 (610) [39]	1,667 (159)	12,664 (-)	20,555 (769) [39]	7,418	1,679	13,136 (769)
建設仮勘定 (うち土地)	4,184 (25)	10,811 (137)	12,093 (159)	2,902 (4)	-	-	2,902 (4)
有形固定資産計 (うち土地) [土地再評価分]	336,160 (14,733) [785]	23,707 (296)	28,163 (283) [48]	331,704 (14,747) [736]	240,561	11,827	91,143 (14,747)
無形固定資産 その他無形固定資産	15,434	1,757	-	17,192	11,586	1,449	5,606
無形固定資産計	15,434	1,757	-	17,192	11,586	1,449	5,606
長期前払費用	1,666	984	-	2,651	1,354	592	1,297

(注) 1 工事負担金による圧縮額は、73百万円(供給設備73百万円)となり、圧縮累計額は14,812百万円(供給設備14,347百万円、附帯設備465百万円)です。

2 国庫補助金等による圧縮額は、310百万円(業務設備1百万円、附帯設備309百万円)となり、圧縮額累計額は、1,352百万円(業務設備2百万円、附帯設備1,334百万円、無形固定資産15百万円)です。

3 収用による圧縮累計額は、664百万円(業務設備517百万円、附帯設備146百万円)です。

4 長期前払費用の償却方法は、均等償却によっております。

5 []内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に関わる再評価差額であり、土地の内数であります。

6 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

7 当期増減のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産の種類	当期増加額				当期減少額			
	件名	計上時期	取得価額	減価償却 累計額	件名	減少時期	取得価額	減価償却 累計額
製造設備	-	-	-	-	-	-	-	-
供給設備	導管	4~3月	7,618	631	-	-	-	-
業務設備	-	-	-	-	-	-	-	-
附帯事業設備	-	-	-	-	火力発電事業の 吸収分割	2月	12,581	5,018
建設仮勘定	導管	4~3月	7,435	-	-	-	-	-

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	KDDI(株)	3,836
		札幌駅総合開発(株)	1,010
		(株)北洋銀行	692
		飯野海運(株)	687
		石油資源開発(株)	521
		エア・ウォーター(株)	351
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	343
		(株)みずほフィナンシャルグループ	211
		帝国繊維(株)	151
		(株)脱炭素化支援機構	100
		他43銘柄	474
計		5,412,388	8,381

【引当金明細表】

区分		当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	投資その他の資産	2	3	1	0	4
	流動資産	48	63	48	-	63
小計		51	67	50	0	68
退職給付引当金		3,857	1,123	1,042		3,937
ガスホルダー修繕引当金		152	31	-	-	184
修繕引当金	固定負債	-	127	-	-	127
	流動負債	267	-	208	58	-
小計		267	127	208	58	127
保安対策引当金		744	117	150	-	712
工事損失引当金		265	115	-	265	115
固定資産撤去 損失引当金	固定負債	169	33	-	143	59
	流動負債	136	236	118	17	236
小計		305	270	118	161	296
器具保証引当金		1,335	323	144	111	1,402
計		6,979	2,176	2,311		6,844

- (注) 1. 引当金の計上理由及び算定方法は「重要な会計方針 3 引当金の計上基準」に記載しております。
 2. 貸倒引当金 - 投資その他の資産の「当期減少額(その他)」欄の金額は、戻入によるものであります。
 3. 修繕引当金 - 流動資産の「当期減少額(その他)」欄の金額は、戻入によるものであります。
 4. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、期首残高の洗替によるものであります。
 5. 固定資産撤去損失引当金 - 固定負債の「当期減少額(その他)」欄の金額は、固定負債から流動負債への振替額であります。
 6. 固定資産撤去損失引当金 - 流動負債の「当期減少額(その他)」欄の金額は、戻入によるものであります。
 7. 器具保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、対象機器点検の見直しによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日及び3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (https://www.hokkaido-gas.co.jp/)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された5単元(500株)以上を保有されている株主さまに対し、下記のとおり贈呈いたします。 500株以上1,000株未満 全国共通おこめ券(1枚) 1,000株以上5,000株未満 全国共通おこめ券(2枚) 5,000株以上 北海道特産・名産品(3,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (4) 会社法第194条第1項の規定による請求をする権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第179期) | 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 | 2025年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第179期) | 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 | 2025年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書及び
確認書 | 第180期中 | 自 2025年4月1日
至 2025年9月30日 | 2025年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第9号の2(株主総会における
議決権行使の結果)の規定に基づく臨時
報告書 | | 2025年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第7号(吸収分割)の規定に基づ
く臨時報告書 | | 2025年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書(株券・社債券
等)及びその添付書類 | | | 2025年10月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月23日

北海道瓦斯株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人
東 京 事 務 所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 隆 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ガス料金システム及び電気料金システムの信頼性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>北海道瓦斯株式会社の連結財務諸表の注記事項（セグメント情報等）に記載の通り、当連結会計年度におけるガスセグメントの売上高は108,064百万円、電力セグメントの売上高は28,528百万円である。</p> <p>北海道瓦斯株式会社は、天然ガスを基軸としたエネルギー事業であるガス事業を事業の中心としつつ、電力事業を北海道全域へのエネルギー事業の展開にあたり重要な事業としている。ガスセグメント売上高と電力セグメント売上高の合計額は、連結財務諸表計上の売上高の78.2%以上を占めている。</p> <p>ガス販売及び電力販売における販売取引の形態は、少額な取引が膨大な件数で行われ、当連結会計年度末におけるガス販売の取付メーター件数は606,177件で、電力販売のお客さま件数は257,271件である。このため、ガス料金の売上において、開閉栓、検針、調定計算等、及び、電力料金の売上において、開通、契約解除、調定計算等の主要なプロセスはITシステムに大きく依存している。</p> <p>顧客管理システムは、ガス売上における開栓作業及び閉栓作業結果データ、並びに、電力売上における使用開始及び契約解除データを料金システムへと連携する。検針システムは、顧客情報をもとに検針リストを作成する等により検針作業を支援し、検針結果データを検証して料金システムへと連携する。料金システムは、顧客契約データ、調定計算に用いられるガス売上における検針データ及び電力売上における使用量データ、多様なプランが存在する基本料金・従量料金の単価データ等の情報を処理して売上高を計上している。</p> <p>当監査法人は、北海道瓦斯株式会社において、ガス及び電力の売上高の金額は重要性が高いと判断している。ガス及び電力の売上は膨大な取引件数によって構成されているため、売上計上が正確に行われるためには、料金システム並びに関連する顧客管理システム及び検針システムが適切に整備、運用されることが重要であると判断している。このため、ガス料金システム及び電気料金システムの信頼性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>左記の監査上の主要な検討事項に対して、当監査法人は、監査法人内のITの専門家を利用して、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ガス売上について、顧客管理システムにおける開栓作業結果データ及び閉栓作業結果データと、料金システムにおける開栓情報データ及び閉栓情報データを照合することにより、連携を検証した。 ・ 電力売上について、顧客管理システムにおける開通作業結果データ及び廃止作業結果データと、料金システムにおける契約情報データ及び廃止情報データを照合することにより、連携を検証した。 ・ 検針結果で異常な使用量が入力された場合にエラー情報が出力されることにより、検針の正確性が担保されることを検証した。 ・ 検針予定データと検針結果情報データを突合することにより、検針に漏れがないことを検証した。 ・ 顧客契約データ、調定計算に用いられるガス売上の検針データ及び電力売上の使用量データ、基本料金・従量料金の単価データ等を利用した請求金額の再計算結果と、実際の請求処理結果データとの整合性を検証した。 ・ 料金システム等にかかるユーザーアクセス管理、システム変更管理、システム運用管理等のIT全般統制の有効性を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道瓦斯株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、北海道瓦斯株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2026年 6月23日

北海道瓦斯株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人
東 京 事 務 所

指定社員 公認会計士 中 川 隆 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 島 敏 也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第180期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ガス料金システム及び電気料金システムの信頼性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（ガス料金システム及び電気料金システムの信頼性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。